

平成 28 年度

東京都年次財務報告書

平成 29 年 9 月



東京都

は じ め に

都では、平成18年度から、複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を導入するとともに、都の財務状況を多面的に明らかにした「東京都年次財務報告書」を作成し、決算の状況などを公表しています。

本報告書では、アカウントビリティの一層の充実を図る観点から、特に分かりやすさに配慮しつつ、様々な切り口で都の財務情報を示しています。

具体的には、官庁会計から把握できる歳入歳出構造や財政指標に加え、貸借対照表などの財務諸表を作成することで初めて分かる情報を明らかにし、その分析を通じて都財政の健全性が堅持されていることを報告しています。

しかしながら、都政には、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの老朽化への対応など、多岐にわたる課題が山積していることから、時機を逸することなくスピード感を持って実効性の高い施策を確実に推進していくことが求められます。

こうしたことから、都は、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進し、強固で弾力的な財政基盤を確立してまいります。

本報告書により、都政をより身近に感じていただくとともに、都の財政運営に対する理解を深めていただければ幸いです。

目 次

1	平成28年度 東京都普通会計決算及び各種指標	1
	(1) 平成28年度決算の概要	1
	(2) 新たな公会計手法による分析	13
2	平成28年度 東京都全体の財務報告	37
	(1) 東京都全体財務諸表	37
	(2) 経営主体別の経営状況	38
(付 表)		
1	平成28年度 東京都普通会計財務諸表	42
	(1) 普通会計貸借対照表	42
	(2) 普通会計行政コスト計算書	44
	(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書	45
	(4) 普通会計正味財産変動計算書	46
	(5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	46
	(6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記	47
2	平成28年度 東京都全体財務諸表	55
	(1) 東京都全体財務諸表	55
	(2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記	67
(参 考 表)		
	東京都財政年表（普通会計）	74

凡 例

- 計数については、原則として表示単位未満を切り捨てて表示しています。ただし、「(1) 平成 28 年度決算の概要」、「(2) 新たな公会計手法による分析（うち P24 から P36 まで）」及び「東京都財政年表（普通会計）」については、表示単位未満を四捨五入しています。
- 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入しています。
- 端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

1 平成28年度 東京都普通会計決算及び各種指標

はじめに、平成28年度東京都普通会計決算の結果について報告します。

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

その対象となる会計は、一般会計に一部を除く特別会計を加えたものであり、会計間の重複額等を控除するなどの調整を行い、純計を算出しています。

(1) 平成28年度決算の概要

【1】収支等の状況

- 歳入総額は7兆1,225億円、歳出総額は6兆7,439億円で、形式収支は3,786億円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,292億円の黒字となりました。
- これは、都税の増収に加え、施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことによるものです。
- また、経常収支比率は、79.6%となりました。
- 東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて果敢に取り組み、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進していくためには、従来にも増して創意工夫を凝らし、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点到った取組を進め、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことが必要です。

<28年度の決算収支等>

(単位：億円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	71,225	71,863	△ 638	△ 0.9
歳 出 総 額 (B)	67,439	69,347	△ 1,909	△ 2.8
形 式 収 支 (C=A-B)	3,786	2,515	1,271	-
繰り越すべき財源 (D)	2,494	2,510	△ 15	-
実 質 収 支 (C-D)	1,292	6	1,286	-
経 常 収 支 比 率	79.6	81.5	-	-

(注) 繰り越すべき財源とは、明許繰越、事故繰越及び事業繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源のことであり、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

【2】主な特徴

＜歳入＞

(単位：億円、%)

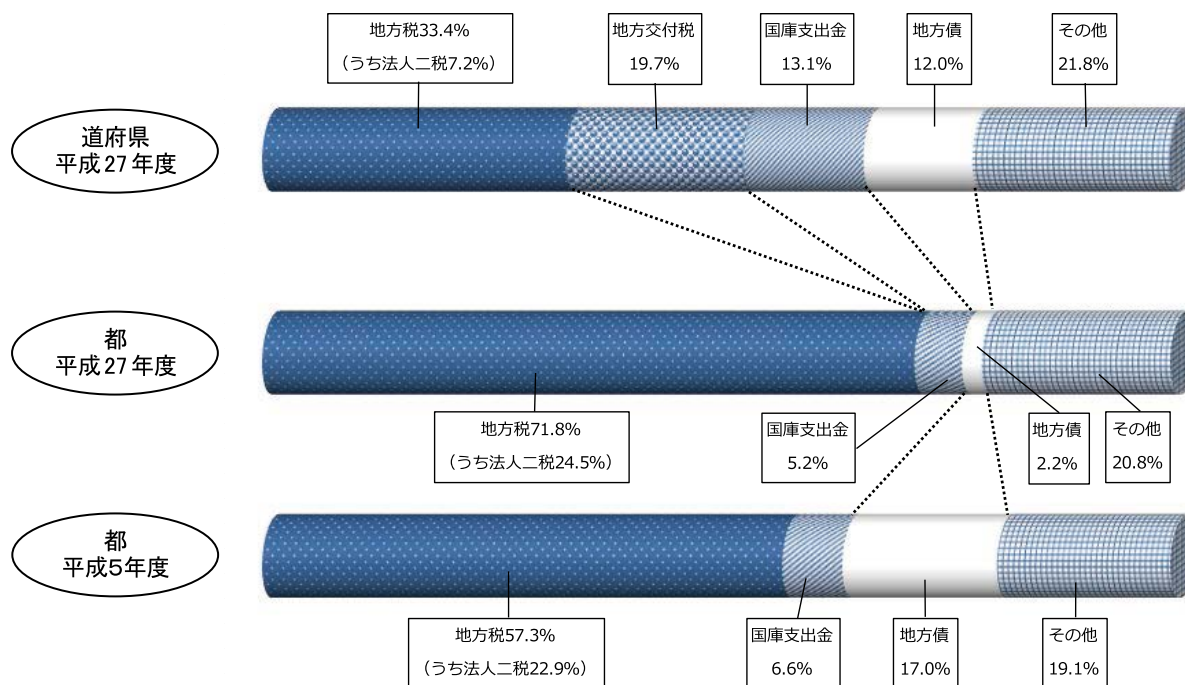
区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	53,180	74.7	51,624	71.8	1,555	3.0
うち法人二税	18,926	26.6	17,635	24.5	1,291	7.3
地 方 譲 与 税	2,355	3.3	2,720	3.8	△ 364	△ 13.4
国 庫 支 出 金	3,491	4.9	3,758	5.2	△ 267	△ 7.1
都 債	1,526	2.1	1,562	2.2	△ 36	△ 2.3
そ の 他	10,673	15.0	12,199	17.0	△ 1,526	△ 12.5
歳 入 合 計	71,225	100.0	71,863	100.0	△ 638	△ 0.9

(注) 法人二税とは、法人事業税及び法人都民税を指します。

- 都税収入は、企業業績の堅調な推移等による法人二税の増収などにより、総額で前年度比 3.0%、1,555 億円の増となりました。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税が減少したことなどにより、前年度比 13.4%、364 億円の減となりました。
- 国庫支出金は、普通建設事業費支出金が増加した一方、医療介護提供体制改革推進交付金や社会資本整備総合交付金が減少したことなどにより、前年度比 7.1%、267 億円の減となりました。
- 都債は、財政状況及び後年度の財政負担などを勘案して適切に活用した結果、前年度比 2.3%、36 億円の減となりました。
- その他は、将来の財政需要を見据え、基金を適切に活用したことにより社会資本等整備基金繰入金が 577 億円減少したほか、繰越金が 479 億円減少したことなどにより、前年度比 12.5%、1,526 億円の減となりました。

(参 考) 都の歳入構造の特徴

《都と道府県の歳入構造》



- 都の歳入の約7割は地方税（都税）が占めており、中でも、景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いことから、都財政は元来不安定な構造にあります。
また、都は、都道府県で唯一地方交付税の交付を受けておらず、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行う必要があると言えます。
- 一方、歳出規模が過去最大であった平成5年度と比較すると、27年度は歳入に占める地方債（都債）の割合が低くなっています。
- 都は、バブル経済崩壊後、税収減を補うために基金の活用と併せて都債の大量発行を行いました。その結果、都債残高が急増するとともに、平成10年度には過去最悪の実質収支赤字を計上するなど、未曾有の財政危機に陥りました。
- その後、財政再建に向けた取組の中で、投資的経費を削減するとともに、都債の発行抑制に努めました。
- 平成27年度の都の歳入に占める地方債の割合は、他の道府県と比べても低い水準となっており、都は、地方債への依存度が低い健全な財政運営を行っています。

<歳 出>

(単位：億円、%)

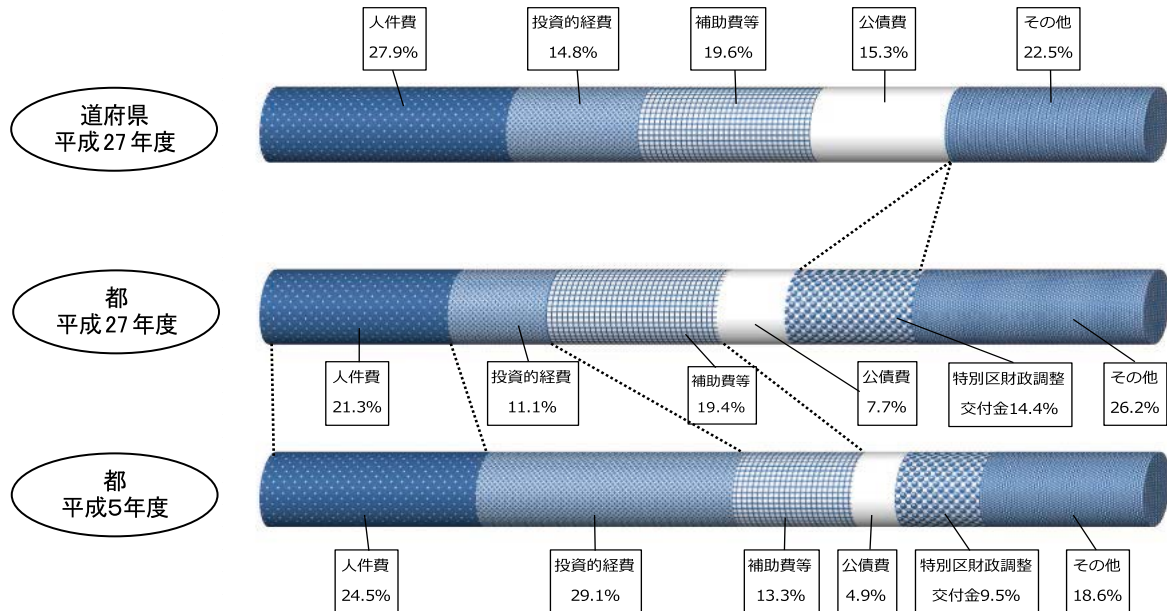
区 分		28年度		27年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 歳 出		45,920	68.1	44,590	64.3	1,330	3.0
	人 件 費	14,948	22.2	14,755	21.3	193	1.3
	投資的経費	8,746	13.0	7,703	11.1	1,043	13.5
	補 助 費 等	13,554	20.1	13,419	19.4	135	1.0
	そ の 他	8,671	12.9	8,713	12.6	△ 42	△ 0.5
公 債 費		4,760	7.1	5,313	7.7	△ 553	△ 10.4
税連動経費等		16,759	24.9	19,444	28.0	△ 2,686	△ 13.8
歳 出 合 計		67,439	100.0	69,347	100.0	△ 1,909	△ 2.8

(注) 一般歳出とは、公債費、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する税連動経費及び集中的・重点的な取組を図る基金への積立（元金分）等を除いた経費です。

- 一般歳出のうち人件費は、前年度比 1.3%、193 億円の増となりました。これは、退職者数の減少により退職手当が減少した一方、増額給与改定や、平成 27 年 10 月からの年金一元化による事業主負担の増が通年化したことに伴い、共済組合負担金が増加したことなどによるものです。
- 一般歳出のうち投資的経費は、武蔵野の森総合スポーツプラザの整備が進捗したことや、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）の選手村用地の所管換を行ったことなどにより、前年度比 13.5%、1,043 億円の増となりました。
- 一般歳出のうち補助費等は、次世代自動車等の普及促進事業や待機児童解消区市町村支援事業の拡充などにより、前年度比1.0%、135億円の増となりました。
- 公債費は、元利償還金が減少したことなどにより、前年度比 10.4%、553 億円の減となりました。
- 税連動経費等は、前年度比13.8%、2,686億円の減となりました。これは、将来の財政需要に備えて平成27年度に積み立てた、防災街づくり基金への積立金2,000億円が皆減したほか、地方消費税交付金が339億円減少したことなどによるものです。

(参 考) 都の歳出構造の特徴

《都と道府県の歳出構造》



(注) 特別区財政調整交付金以外の税連動経費は、その他に計上しています。

- 特別区制度の下、都区間の財源配分と特別区相互間の財源調整を行う「特別区財政調整交付金」が計上されていることが、他の道府県にはない都の特徴の一つです。
- また、平成5年度と27年度を比較すると、歳出に占める人件費及び投資的経費の割合が減少していることが分かります。
- 都は、バブル経済崩壊後に税収が減少する中においても、大規模施設の建設や国の経済対策への対応として、歳出水準を維持したことなどから、財政危機に陥りました。
その後、国や道府県に先駆けて財政再建に舵を切り、職員定数の削減や事業の重点化などを進め、財政再建達成後には、施策の見直し努力を事業評価の取組として継続しました。こうした努力もあり、平成27年度は5年度と比べ、人件費が約1割、投資的経費が約6割減少しています。
- 一方で、社会保障に係る経費の増加などにより、歳出に占める補助費等の割合は増加しています。
- このように、都は、内部努力を徹底するとともに、事業評価の取組を通じた施策の見直し・再構築を図るなど、施策の新陳代謝を進め、都民のニーズに応じ必要な行政サービスを提供しています。

<目的別歳出>

(単位：億円、%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	3,446	5.1	7,409	10.7	△ 3,963	△ 53.5
民 生 費	11,137	16.5	9,698	14.0	1,439	14.8
衛 生 費	2,194	3.3	2,545	3.7	△ 351	△ 13.8
商 工 費	3,734	5.5	3,592	5.2	142	4.0
土 木 費	9,094	13.5	7,891	11.4	1,204	15.3
警 察 費	6,232	9.2	6,040	8.7	192	3.2
消 防 費	2,255	3.3	2,219	3.2	36	1.6
教 育 費	10,280	15.2	9,640	13.9	640	6.6
公 債 費	4,760	7.1	5,313	7.7	△ 553	△ 10.4
そ の 他	14,306	21.2	15,000	21.6	△ 694	△ 4.6
歳 出 合 計	67,439	100.0	69,347	100.0	△ 1,909	△ 2.8

(注) 目的別歳出とは、経費をその行政目的に応じて区分したものです。

- 総務費は、将来の財政需要に備えて平成 27 年度に積み立てた、防災街づくり基金への積立金が皆減したことなどにより、前年度比 53.5%、3,963 億円の減となりました。
- 民生費は、福祉先進都市実現基金への更なる積立や、待機児童解消区市町村支援事業の拡充などにより、前年度比 14.8%、1,439 億円の増となりました。
- 土木費は、無電柱化推進基金への新たな積立や、都市計画道路の整備に伴う用地費が増加したことなどにより、前年度比 15.3%、1,204 億円の増となりました。
- その他は、地方消費税交付金が 339 億円減少したことや、利子割交付金が 128 億円減少したことなどにより、前年度比 4.6%、694 億円の減となりました。

(参 考) 都の目的別歳出構造の特徴等

《都の目的別歳出構造》

平成5年度

平成28年度

総務費 8.8%	総務費5.1%
民生費 6.4%	民生費 16.5%
衛生費 8.1%	衛生費3.3%
商工費5.2%	商工費5.5%
土木費 27.0%	土木費 13.5%
警察費 8.4%	警察費 9.2%
消防費3.3%	消防費3.3%
教育費 14.6%	教育費 15.2%
公債費4.9%	公債費7.1%
特別区財政 調整交付金 9.5%	特別区財政 調整交付金 14.6%
その他3.6%	その他6.6%

《都民1人当たりの歳出》

区 分	使いみち	平成28年度	(参考) 平成5年度
総務費	企画・総務や区市町村の振興など	25,473円	53,455円
民生費	待機児童対策や高齢者福祉など	82,312円	38,599円
衛生費	快適な都市環境の実現など	16,216円	49,353円
商工費	中小企業支援や観光産業の振興など	27,596円	31,673円
土木費	道路・河川・港等の整備やまちづくり、災害に強い都市づくりなど	67,215円	164,221円
警察費	警察活動など	46,060円	51,076円
消防費	消防活動など	16,667円	20,250円
教育費	学校教育や東京2020大会の開催準備など	75,979円	88,547円
公債費	都債の償還や利子の支払いなど	35,183円	30,041円
特別区財政調整交付金	都と特別区との間の財政調整など	73,008円	57,906円
その他	税に連動した区市町村への交付金など	32,727円	21,997円
合 計		498,436円	607,118円

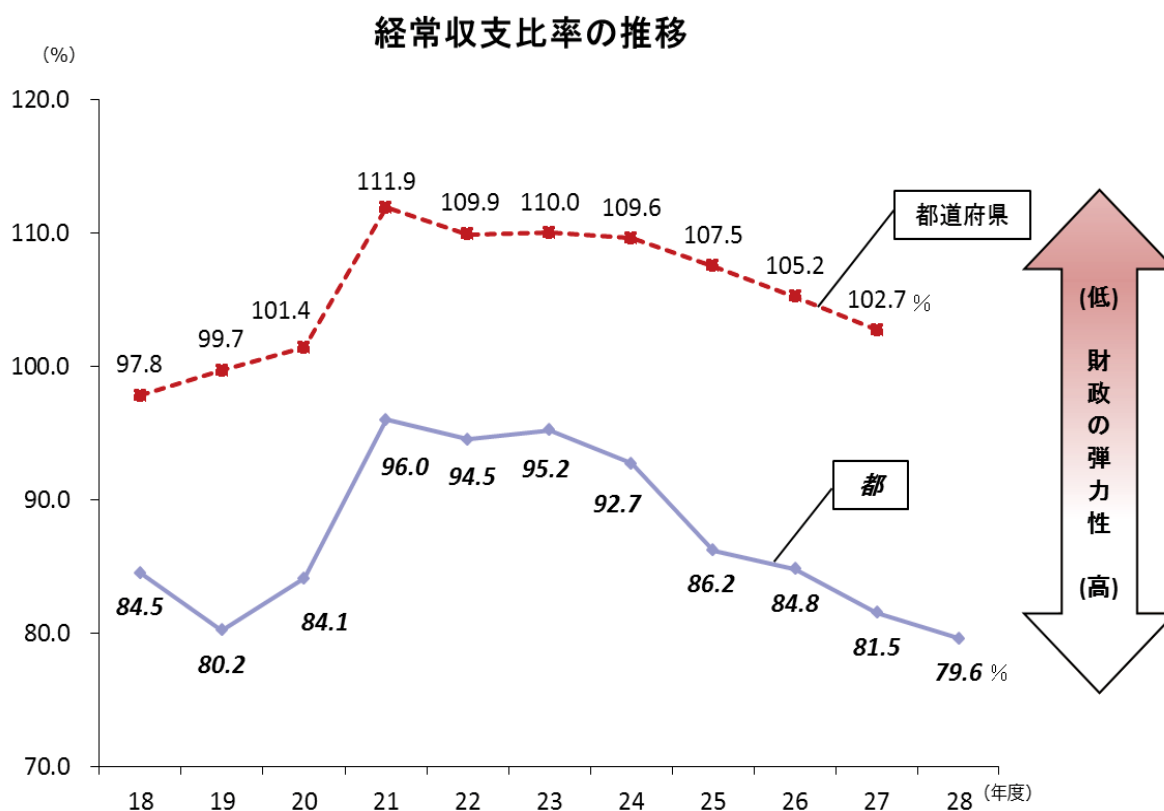
*平成28年度の都内総人口は、「住民基本台帳人口」における平成29年1月1日現在です。
*平成5年度の都内総人口は、「住民基本台帳人口」における平成6年3月31日現在です。

- 平成5年度と28年度を比較すると、歳出に占める民生費の割合が増加し、土木費の割合が減少していることが分かります。
- 民生費の増加は、少子高齢化の進行を背景として、児童や高齢者のための施策に係る経費が増加したことなどによるものです。
- 一方、土木費は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより投資的経費を削減していく中で、その割合が大きく減少しています。
- また、平成28年度決算の歳出6兆7,439億円を、都民1人当たりの歳出に置き換えました。民生費や学校教育などに係る経費である教育費の歳出額が、他の区分と比較して大きくなっています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を必要な施策に対し適切に配分しています。

【3】財政指標等

① 経常収支比率

- 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの容易に削減することが困難な経費に、地方税などがどの程度充当されているかを示すことで、財政構造の弾力性を測定する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。
- 平成28年度における経常収支比率は、前年度の81.5%から1.9ポイント改善し、79.6%となりました。
- これは、公債費が減少したことや、都税収入が増収になったことなどによるものです。
- 都道府県の平均値は、近年100%を超えており、都は財政の弾力性が高い状況にあります。

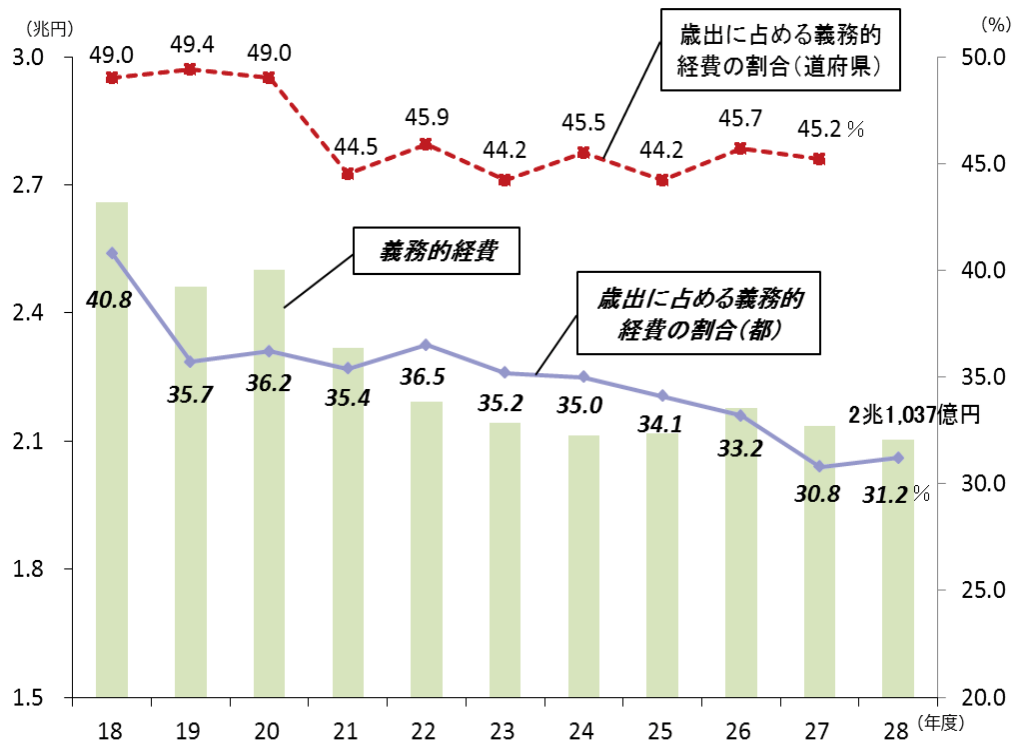


(注) 都道府県の比率は加重平均であり、平成18年度にあつては減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19～27年度にあつては減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したものです。

② 義務的経費

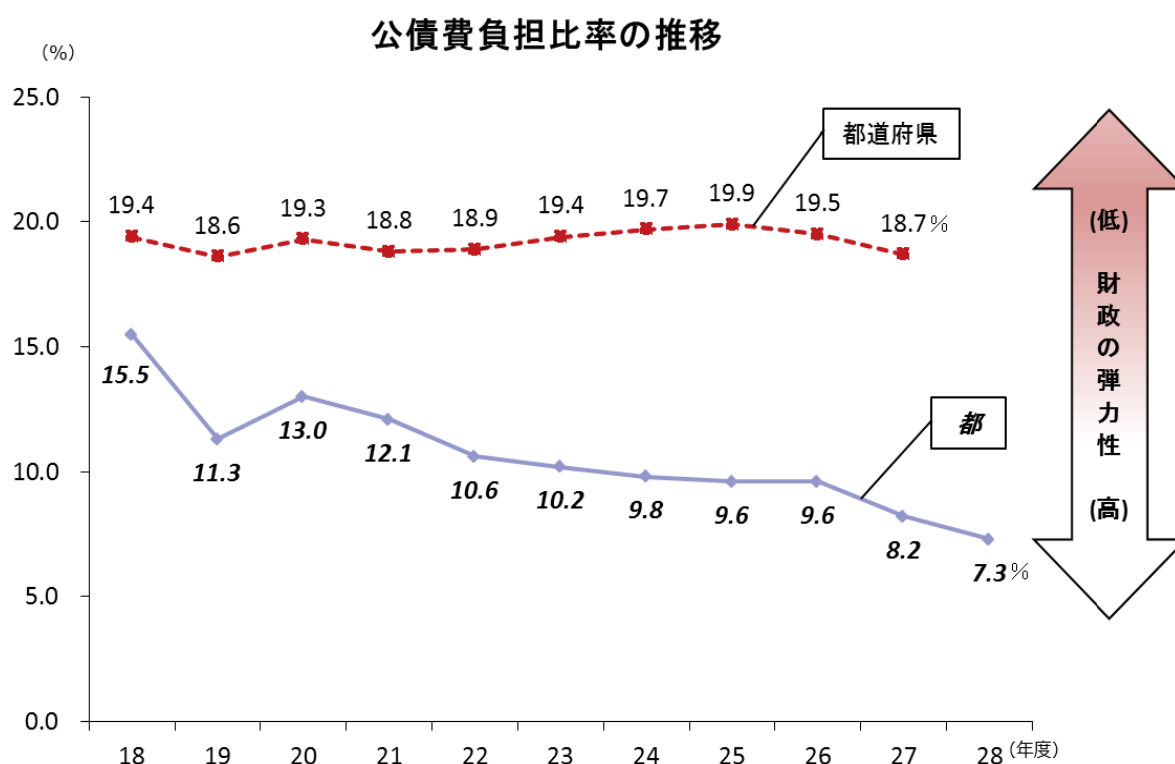
- 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費のことで、歳出に占める義務的経費の割合が低いほど財政の弾力性が高いと言えます。
- 平成 28 年度における義務的経費は、前年度比 1.5%、323 億円の減の 2 兆 1,037 億円となりました。
- また、歳出に占める義務的経費の割合は、近年、概ね減少傾向にあります。
- これは、職員定数の削減など内部努力を徹底してきたことや、将来負担を考慮した発行抑制など、都債を適切に活用してきたことなどによるものです。
- 道府県の割合は、近年約 45%程度で推移しており、都は財政の弾力性が高い状況にあります。

義務的経費及び歳出に占める割合の推移



③ 公債費負担比率

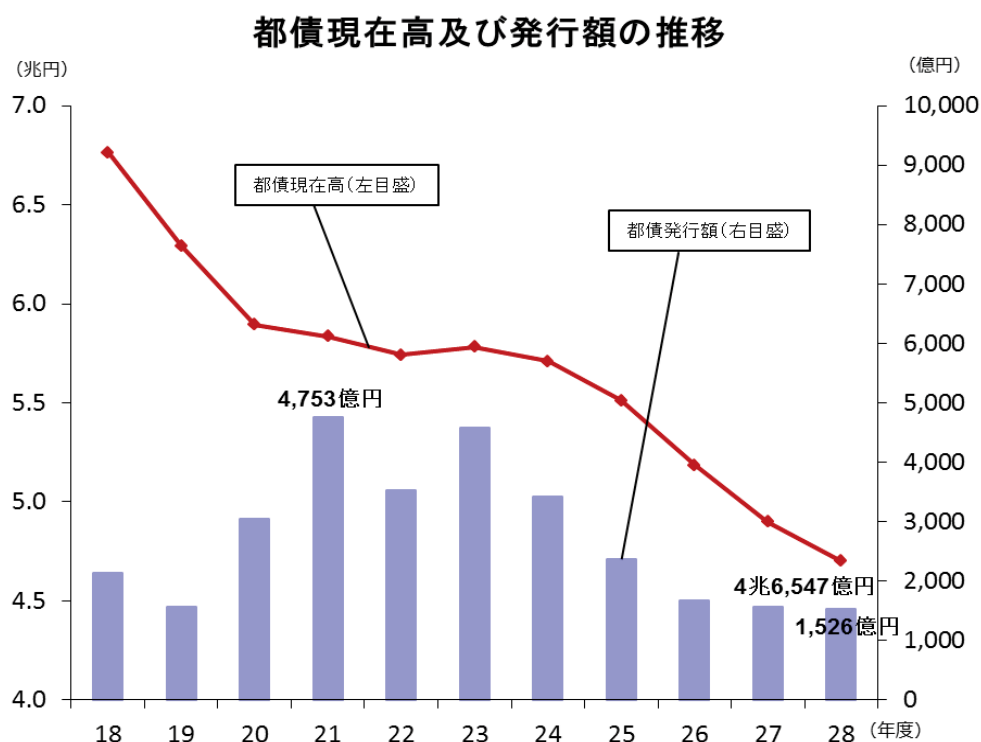
- 公債費負担比率は、地方債の償還に、一般財源がどの程度充当されているかを示す指標であり、比率が低いほど財政の弾力性が高いことを示しています。
- 平成 28 年度の公債費負担比率は、前年度の 8.2% から 0.9 ポイント改善し、7.3% となりました。
- これは、公債費の元利償還金が減少したことや、都税収入が増収になったことなどによるものです。
- 都道府県の平均値は、近年約 20% 程度で推移しており、都は財政の弾力性が高い状況にあります。



(注) 都道府県の比率は一部事務組合等を除く加重平均です。

④ 都債現在高等

- 平成 28 年度末の都債現在高（普通会計債）は、前年度比 5.0%、2,451 億円の減の 4 兆 6,547 億円となりました。
- 都債発行額は、リーマンショックによる都税収入の減収への対応や、東日本大震災への対応により、一時的に増加したものの、それ以降は減少しており、都債現在高も減少が続いています。
- 引き続き、財政状況や後年度の財政負担などを勘案しながら、都債を適切に活用していきます。



(注) 普通会計決算における都債現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。
そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

【4】地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、一部の自治体における深刻な財政悪化などを背景に、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための仕組みとして制定されました。

同法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、フローだけでなくストックにも着目し、一般会計等（普通会計とほぼ等しい範囲）のほかに、公営事業会計や第三セクター等に対する一般会計等の負担額を含むなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする指標となっています。

同法により、地方公共団体は毎年度比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民への公表などを行うことが義務付けられています。

平成 28 年度決算に基づき算定した都の比率は、以下のとおりです。



- (注) 1 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すものです。
- 2 各指標には、早期健全化基準などの判断基準が定められており、いずれかがその基準以上となった場合には、財政健全化計画などを策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

(2) 新たな公会計手法による分析

【1】財務諸表の概要

- 都の財務諸表には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「正味財産変動計算書」の4つの表があります。都は営利を目的としないことから、民間企業が作成する「損益計算書」に当たるものを「行政コスト計算書」、「株主資本等変動計算書」を「正味財産変動計算書」として作成しています。

財務諸表に現れた平成28年度の都財政の状況は以下のとおりです。

- 貸借対照表により都の資産と負債の状況を見ると、平成28年度末現在の資産は34兆414億円（前年度末比5,666億円の増）、負債は7兆1,200億円（前年度末比2,454億円の減）となりました。資産のうち、基金残高は4兆2,415億円（前年度末比3,682億円の増）、負債のうち、都債残高は6兆593億円（前年度末比1,897億円の減）となりました。資産に対する負債の割合は20.9%（前年度末比1.1ポイントの減）となっています。
- 行政コスト計算書においては、当期収支差額は7,421億円（前年度比989億円の増）となり、引き続き収入が費用を上回っています。
- キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額は8,939億円の収入超過、社会資本整備等投資活動収支差額は5,221億円の支出超過、財務活動収支差額は2,447億円の支出超過となりました。行政サービス活動収支差額、社会資本整備等投資活動収支差額、財務活動収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は、3,786億円の収入超過となっています。
- 正味財産変動計算書においては、社会資本の整備の進展などに伴って正味財産が8,121億円増加しています。
- このようなことから、都財政の健全性は維持されていると言えます。

【2】財務諸表の関係

<官庁会計（単式簿記・現金主義）>

【普通会計決算】

- ・ 当期の歳入歳出を現金ベースで把握し、歳出について、目的別及び性質別に分類

行政活動を行政目的や性質ごとに把握可能

歳入	
都税	
国庫支出金	
諸収入	
都債	
その他	
歳出	
<目的別>	<性質別>
民生費	人件費
商工費	物件費
土木費	補助費等
教育費	普通建設事業費
その他	その他
形式収支（歳入－歳出）	

歳入歳出を3区分に分解

一致
(=現金主義)

- 資産などのストック情報や、減価償却費など現金の移動を伴わない費用を含んだコスト情報までは把握できない

<新 公 会 計>

【キャッシュ・フロー計算書】

- ・ 資金の流れを、経常的な行政サービスを表す「行政サービス活動」、固定資産の形成や基金などの増減を表す「社会資本整備等投資活動」、公債の発行や借入金による財源の調達と公債などの償還を表す「財務活動」に区分し、それぞれの収支を明らかにするもの

どのような要因でキャッシュが増減しているかが把握可能に

行政サービス活動
収入合計
税収等
その他
支出合計
行政支出
その他
行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動 ◆
収入合計
基金繰入金
その他
支出合計
社会資本整備支出
その他
社会資本整備等投資活動収支差額
行政活動キャッシュ・フロー収支差額
財務活動 ◆
財務活動収入
財務活動支出
財務活動収支差額
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

(複 式 簿 記 ・ 発 生 主 義) >

【行政コスト計算書】

- ・ 発生主義により、一会計期間における「費用」を認識し、「収入」とどのような対応関係にあるか、その差額はどうかになっているのかを明らかにするもの
- ・ 減価償却費や引当金の繰入額など、現金支出を伴わないコストも費用計上

【貸借対照表】

- ・ バランスシートとも呼ばれ、「資産」・「負債」・「正味財産」の部に区分し、道路、橋梁などのインフラ資産や基金・都債残高など、ストック情報を明らかにするもの

現金主義では把握されない
コスト情報が把握可能に

資産と負債の両面から
ストック情報が把握可能に

現金支出を
伴わないコ
ストも計上

通常収支の部

行政収支の部

行政収入
地方税
国庫支出金
その他

行政費用
給与関係費
減価償却費
退職給与引当金繰入額
その他

金融収支の部

金融収入
金融費用
公債費（利子）
その他

通常収支差額

特別収支の部

特別収入
特別費用

当期収支差額 ◆

資産の増減
に反映

負債の増減
に反映

資産の部

流動資産

現金預金
基金積立金
その他

固定資産

行政財産
インフラ資産
投資その他の資産
基金積立金
その他

資産の部合計

負債の部

流動負債

都債
その他

固定負債

都債
退職給与引当金
その他

正味財産の部

負債及び正味財産の部合計

当期の正味
財産の増減
に反映

【正味財産変動計算書】

前期末残高

当期変動額

当期収支差額
その他

当期末残高 ◆

- ・ 貸借対照表の正味財産の部の項目の、前年度からの変動状況を明らかにするもの

○ 資産などのストック情報や、発生主義によるコスト情報の把握により、**官庁会計とは異なる視点から財務分析を行うことで、マネジメントの強化とアカウントビリティの充実が可能となる**

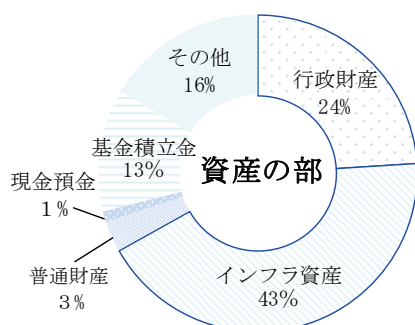
【3】貸借対照表

- 貸借対照表は、3月31日現在（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的に作成しています。
- バランスシート（B/S）とも呼ばれ、土地・建物など資産の部の金額が、都債や借入金など負債の部と正味財産の部との合計金額と同じになります。

<貸借対照表のポイント>

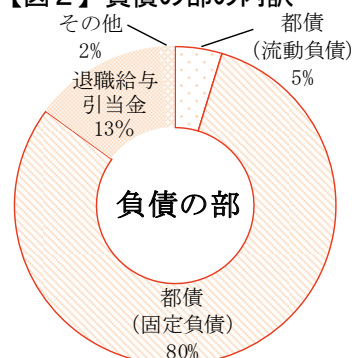
- 資産の部は、都がどのくらいの資産を保有しているかを示しています。図1のとおり、都庁舎など公用又は公共用に供する行政財産と、道路などのインフラ資産が、都全体の資産の約7割を占めています。また、資産の1割以上を占める基金積立金は、将来の財政需要への備えとして大きな役割を果たしており、平成28年度末において、前年度末比3,682億円の増加となりました。
- 負債の部は、都債、未払金、借入金など、将来世代に残されている負担がどの程度かを示しています。図2のとおり、負債の8割以上を占めている都債は、平成28年度末において、前年度末比1,897億円の減少となりました。

【図1】資産の部の内訳



行政財産とインフラ資産で約7割

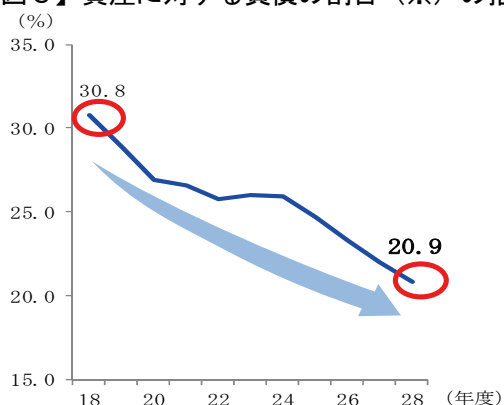
【図2】負債の部の内訳



都債（流動負債＋固定負債）で約8割

- 図3のとおり、10年前の平成18年度末と28年度末の資産に対する負債の割合を比較すると、9.9ポイントの減となりました。平成18年度末以降、資産に対する負債の割合は、概ね減少傾向にあり、これは、将来の負担を増やさずに、資産を形成していることを示しています。

【図3】資産に対する負債の割合（※）の推移



※ 負債の部合計 / 資産の部合計×100で算出しています。

- 正味財産の部は、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を示しています。平成28年度末においては、将来の備えとなる基金の積立や、将来世代の負担の軽減となる都債の償還が進められ、前年度末比8,121億円の増加となりました。

<貸借対照表>

(単位：億円、%)

資産の部

<不納欠損引当金>

使用料などの収入未済の一部については、将来的に不納欠損となる可能性があるため、徴収不能見込額をあらかじめ引当金として計上

<基金積立金>

年度間の財源調整や、将来の財政需要に備えるための資金などを計上
※財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金を流動資産、流動資産に該当しない基金を固定資産としています。

<インフラ資産>

道路や橋梁などの金額を計上

負債の部

<都債>

都債は、将来確実に支払わなければならないことから、負債として計上
※翌年度に償還予定の都債を流動負債、翌々年度以降に償還予定の都債を固定負債としています。

正味財産の部

平成 28 年度は正味財産の蓄積を行っています。

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	14,233	14,267	△ 33	△ 0.2
現金預金	3,905	2,619	1,285	49.1
収入未済	787	918	△ 131	△ 14.3
不納欠損引当金	△ 104	△ 126	22	△ 17.5
基金積立金	8,108	8,908	△ 799	△ 9.0
その他	1,537	1,947	△ 409	△ 21.0
II 固定資産	326,180	320,479	5,700	1.8
行政財産	81,716	81,064	651	0.8
普通財産	10,699	10,787	△ 88	△ 0.8
インフラ資産	145,983	143,105	2,877	2.0
基金積立金	34,307	29,825	4,482	15.0
その他	53,473	55,696	△ 2,222	△ 4.0
資産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7
負債の部				
I 流動負債	4,276	4,311	△ 35	△ 0.8
都債	3,350	3,430	△ 79	△ 2.3
賞与引当金	856	834	21	2.5
その他	68	47	21	44.7
II 固定負債	66,924	69,342	△ 2,418	△ 3.5
都債	57,242	59,060	△ 1,818	△ 3.1
退職給与引当金	9,518	10,090	△ 571	△ 5.7
その他	162	191	△ 28	△ 14.7
負債の部合計	71,200	73,654	△ 2,454	△ 3.3
正味財産の部合計	269,213	261,092	8,121	3.1
負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7

【4】行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、発生主義により、一会計期間における都の行政サービス活動の実施に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額はどうかを明らかにすることを目的に作成しています。
- 行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであることは、基本的には当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税収などの収入によって賄われたことを表しています。

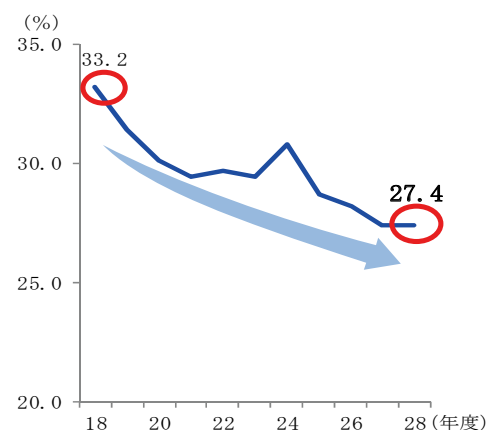
＜行政コスト計算書のポイント＞

- 行政コスト計算書には、現金の支出を伴わないコストも費用として計上されます。官庁会計では把握されない費用を、発生主義の行政コスト計算書に計上することで、コスト情報を把握することが可能となります。

～現金の支出を伴わないコストの例～

- ・ 官庁会計では、公共施設などに要する費用については、最初にかかる建設費と毎年度の維持費が把握されるだけでした。一方、発生主義の考え方では、建物などの資産価値は時間の経過とともに減っていくことに着目し、毎年度の減少分を耐用年数に応じて減価償却費として計上します。
- ・ 人件費に係る発生主義の主なコストとして、退職給与引当金繰入額があります。これは、退職金の支払いは何年か後であっても、将来の退職金の増加分は今年度に帰属するコストとして把握し、費用計上していくものです。なお、図4のとおり、行政サービスの効率性などを見るため、人件費がコストに占める割合を見てみると、平成18年度以降、概ね減少傾向にあります。

【図4】人件費コスト比率（※）の推移



※ (給与関係費+退職給与引当金繰入額+賞与引当金繰入額) / (行政費用+金融費用) × 100 で算出しています。なお、平成24年度から、賞与引当金の計上を開始するとともに、当該金額を賞与引当金繰入額として計上しました(平成24年度はその他引当金繰入額として計上)。

- 平成28年度における当期収支差額は、収入が費用を上回り7,421億円となりました。当期収支差額は、民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目で、正味財産を構成する項目の一部となっており、将来の財政需要への備えとなる基金積立金や、将来世代の負担の軽減となる都債の償還などに充てられています。

<行政コスト計算書>

(単位：億円、%)

行政収支の部

<減価償却費>

官庁会計では把握されない、建物や重要物品といった償却資産の価値の減少分を費用計上

<退職給与引当金繰入額>

官庁会計では把握されない、将来の退職金の増加分を今年度に帰属するコストとして把握し、費用計上

金融収支の部

<公債費（利子）>

都債の支払利息を計上

当期収支差額は、基金の積立など、将来の財政需要への備えにも活用します。

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	61,679	60,501	1,178	1.9
地方税	53,159	51,567	1,591	3.1
国庫支出金	2,674	2,840	△ 166	△ 5.8
使用料及手数料	1,535	1,487	47	3.2
その他	4,309	4,604	△ 294	△ 6.4
行政費用	53,497	53,161	335	0.6
税連動経費	13,676	14,394	△ 717	△ 5.0
給与関係費	13,389	13,140	248	1.9
補助費等	11,157	10,978	179	1.6
投資的経費	4,594	4,036	558	13.8
減価償却費	1,711	1,690	20	1.2
不納欠損引当金繰入額	88	102	△ 14	△ 13.7
賞与引当金繰入額	856	834	21	2.5
退職給与引当金繰入額	641	846	△ 205	△ 24.2
その他	7,381	7,136	244	3.4
II 金融収支の部				
金融収入	155	153	1	0.7
金融費用	784	893	△ 109	△ 12.2
公債費(利子)	763	868	△ 104	△ 12.0
その他	20	25	△ 4	△ 16.0
通常収支差額	7,553	6,599	953	-
特別収支の部				
特別収入	505	195	309	158.5
特別費用	638	363	274	75.5
当期収支差額	7,421	6,431	989	-

※ 投資的経費とは、投資的経費補助、投資的経費単独及び投資的経費国直轄の合計額です。

【5】キャッシュ・フロー計算書

- キャッシュ・フロー計算書は、都財政における資金の流れを、「行政サービス活動」・「社会資本整備等投資活動」と、資金の調達、返済などを行うための「財務活動」に区分し、それぞれにおける現金収支の状況を示す目的で作成しています。
- 行政サービス活動収支差額は経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額を、社会資本整備等投資活動収支差額は固定資産の形成などに伴う現金収支の差額を示しており、この2つを合わせて行政活動キャッシュ・フロー収支差額としています。
- なお、この収支差額に財務活動収支差額を加えたものと前年度からの繰越金とを合わせた金額が、官庁会計による形式収支（1ページ参照）となります。そのため、キャッシュ・フロー計算書は、官庁会計の決算をそれぞれの活動区分に分類して表したものとと言えます。

＜キャッシュ・フロー計算書のポイント＞

- 平成28年度の行政サービス活動収支差額は、8,939億円の収入超過となりました。これは税収等の増などにより、収入が1,181億円増加したことなどによるものです。
- 平成28年度为社会資本整備等投資活動収支差額は、5,221億円の支出超過となりました。これは、待機児童解消など福祉の充実や無電柱化の推進等のための基金積立金3,703億円などの支出が、基金繰入金571億円などの収入を上回ったことによるものです。
- 平成28年度の財務活動収支差額は、2,447億円の支出超過となりました。これは、過去の都債の償還に当たる公債費（元金）3,977億円などの支出が、都債1,526億円などの収入を上回ったことによるものです。
- 社会資本整備等投資活動収支差額及び財務活動収支差額に、行政サービス活動収支差額8,939億円及び前年度からの繰越金2,515億円を合わせた金額である形式収支はプラスとなっています。形式収支3,786億円は、繰り越すべき財源などとなっており、翌年度に活用されます。

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円、%)

行政サービス活動

給料の支払いや物品の購入など、経常的な行政サービスに伴う現金収支を示します。

社会資本整備等投資活動

固定資産の形成や基金などの増減をもたらす現金収支を示します。

行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額との合計額です。

財務活動

都債の発行や借入金による財源の調達と都債などの償還に伴う現金収支を示します。

官庁会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた額と一致します。

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
行政サービス活動				
収入合計	61,848	60,667	1,181	1.9
税金等	55,585	54,392	1,192	2.2
その他	6,262	6,274	△ 11	△ 0.2
支出合計	52,909	52,534	374	0.7
税連動経費	13,676	14,394	△ 717	△ 5.0
行政支出	38,419	37,218	1,200	3.2
その他	813	920	△ 107	△ 11.6
行政サービス活動収支差額	8,939	8,133	806	-
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,309	6,604	△ 1,295	△ 19.6
基金繰入金	571	1,238	△ 666	△ 53.8
その他	4,737	5,365	△ 628	△ 11.7
支出合計	10,530	12,376	△ 1,846	△ 14.9
社会資本整備支出	3,813	3,511	301	8.6
基金積立金	3,703	5,885	△ 2,182	△ 37.1
その他	3,013	2,979	34	1.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,221	△ 5,772	551	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718	2,360	1,357	-
財務活動				
財務活動収入	1,551	1,597	△ 45	△ 2.8
都債	1,526	1,563	△ 36	△ 2.3
その他	25	34	△ 9	△ 26.5
財務活動支出	3,999	4,436	△ 437	△ 9.9
公債費（元金）	3,977	4,421	△ 444	△ 10.0
その他	21	15	6	40.0
財務活動収支差額	△ 2,447	△ 2,839	392	-
収支差額合計	1,270	△ 478	1,749	-
前年度からの繰越金	2,515	2,994	△ 478	-
形式収支	3,786	2,515	1,270	-

【6】正味財産変動計算書

- 正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の資産・負債の差額を示している正味財産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的に作成しています。
- なお、行政コスト計算書の当期収支差額は、正味財産変動計算書上では剰余金として計上され、正味財産変動計算書の当期末残高は、貸借対照表上の正味財産の部の合計額と一致します。

＜正味財産変動計算書のポイント＞

- 都は東京都会計基準委員会の審議を経て、平成 19 年に東京都会計基準を改正し、従来の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書に加えて、「正味財産変動計算書」を作成し、一会計期間における貸借対照表の正味財産の部の項目の変動状況を明らかにしています。
- 正味財産変動計算書の項目のうち、「開始残高相当」は、平成 18 年度に都が貸借対照表の作成を開始した時点における資産状況を示しており、この数値は、次年度以降も変わりません。また、「国庫支出金」は、国庫支出金のうち社会資本の整備などに使われる支出に充当されるものです。そのほか、無償で受け入れた資産を計上する「受贈財産評価額」、事業の移管等に伴い都の資産を区市町村等に譲与した場合に控除する「区市町村等移管相当額」などがあります。
- 平成 28 年度末における正味財産は、26 兆 9,213 億円（前年度末 26 兆 1,092 億円）であり、前年度末比 8,121 億円の増加となりました。これは当期収支差額や社会資本の整備等に充当された国庫支出金の増などによるものです。

＜正味財産変動計算書＞

各項目を表示								
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	内部 取引 勘定	その他 剰余 金	合計
前期末残高	190,218	12,041	873	3,277	△ 887	△ 18	55,587	261,092
当期変動額	-	810	49	186	△ 345	△ 0	7,421	8,121
固定資産等の増減	-	810	49	186	△ 345	94	-	795
都債等の増減	-	-	-	-	-	△ 94	-	△ 94
その他内部取引	-	-	-	-	-	△ 1	-	△ 1
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	7,421	7,421
当期末残高	190,218	12,851	923	3,463	△ 1,233	△ 19	63,008	269,213

正味財産変動計算書は、横に正味財産の部の項目を、縦にその一年度間の変動要因を表で示したものです。

正味財産の部の
変動要因を表示

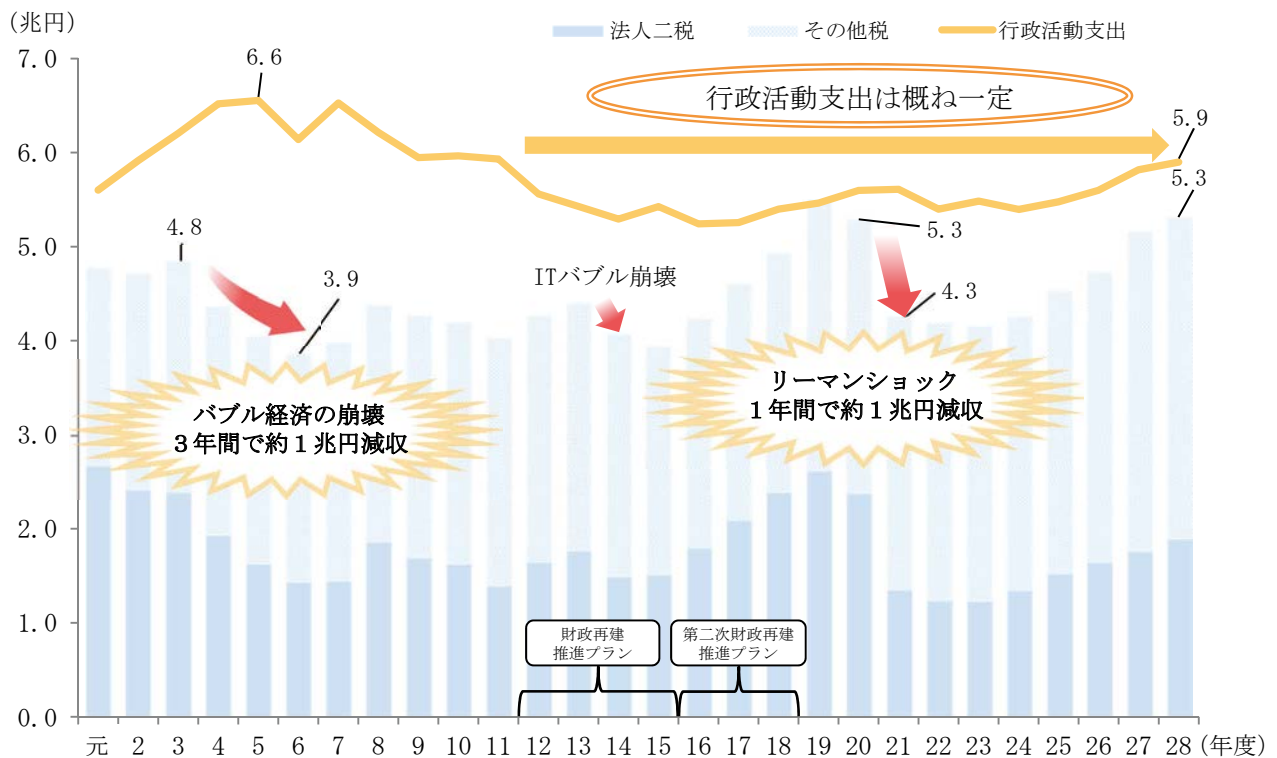
都財政を考える

- これまで、官庁会計や財務諸表の分析を通じて都の平成28年度の財政状況について見てきました。
- ここでは、過去の財政運営を振り返るとともに、将来の財政需要を分析することにより、今後の都財政について考えていきます。

第一章 これまでの都財政を振り返る

- 平成28年度決算における実質収支は、1,292億円の黒字となりました。
- しかし、都の歳入の根幹をなす都税収入は、景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いため、元来不安定な構造にあります。
- これまでの都財政について、大幅に都税収入が落ち込んだバブル経済の崩壊とリーマンショックに焦点を当てながら振り返ってみましょう（図1）。

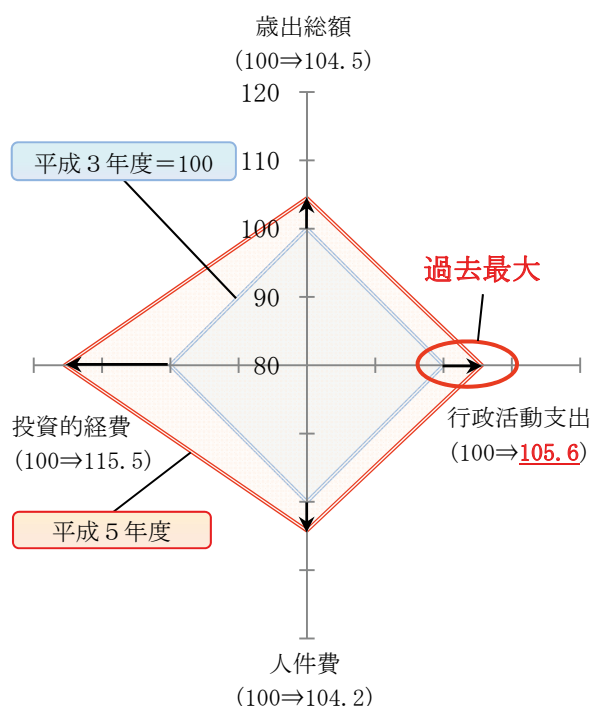
【図1】行政活動支出と都税収入の推移



※ 行政活動支出とは、歳出総額から基金への積立金及び公債費を除いた、その年に行う行政サービスに係る経費を示しています。

- まずは、減収局面における歳出構造の違いについて見てみましょう。
- バブル経済の崩壊に伴う景気後退とともに、都税収入は平成3年度から3年間で約1兆円の減収となりました。
- しかし、国が経済対策として公共事業を地方に推奨したことから、都は国の経済対策に対応するとともに、相次いで大規模施設を建設するなど、高い歳出水準を維持しました。その結果、減収局面に入ってからでも歳出は総じて増加し、平成5年度には行政活動支出が過去最大の約6.6兆円まで増加しました（図1・図2）。
- 一方、リーマンショックの影響により、都税収入は1年間で約1兆円の減収となり、平成19年度をピークとして都政史上初の4年連続の減収となりました。
- 平成19年度と23年度とを比較すると、人件費の抑制などを図りながら必要な施策を行い、行政活動支出を概ね一定に保っていることが分かります（図3）。

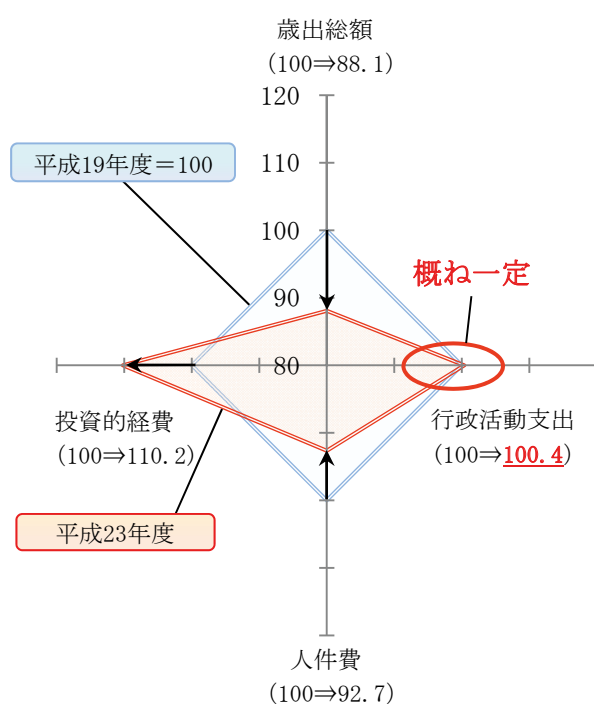
【図2】歳出構造の比較①
(平成3年度と5年度)



(単位：億円、%)

区 分	平成3年度	平成5年度	増減率
歳出総額	67,260	70,262	4.5
うち行政活動支出	62,056	65,546	5.6
うち人件費	16,521	17,216	4.2
うち投資的経費	17,705	20,442	15.5

【図3】歳出構造の比較②
(平成19年度と23年度)



(単位：億円、%)

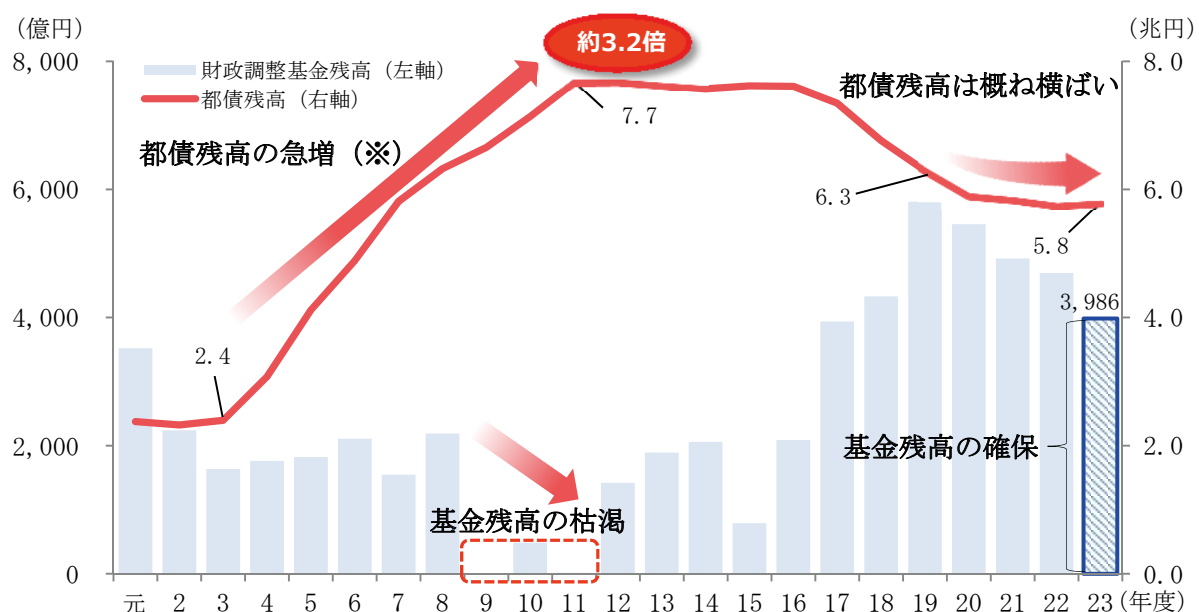
区 分	平成19年度	平成23年度	増減率
歳出総額	69,017	60,788	△ 11.9
うち行政活動支出	54,634	54,834	0.4
うち人件費	16,059	14,879	△ 7.3
うち投資的経費	7,043	7,761	10.2

※ 図2は、平成3年度の数値を100として指数換算したものです。

※ 図3は、平成19年度の数値を100として指数換算したものです。

- 次に、このような違いが、財政調整基金残高や都債残高に与えた影響を見てみましょう（図4）。
- バブル経済の崩壊後は、税収の低迷が続く中でも高い歳出水準を維持するために、基金や都債を積極的に活用しました。その結果、基金残高は平成9年度から11年度にかけて底をつきかけ、都債残高も11年度には3年度と比較して約3.2倍となる7.7兆円まで急増しました。
- 一方、リーマンショック後においては、大幅な税収減に対応するため、同様に基金や都債を活用しましたが、基金残高は一定水準を確保しつつ、都債残高も概ね横ばいで推移しました。

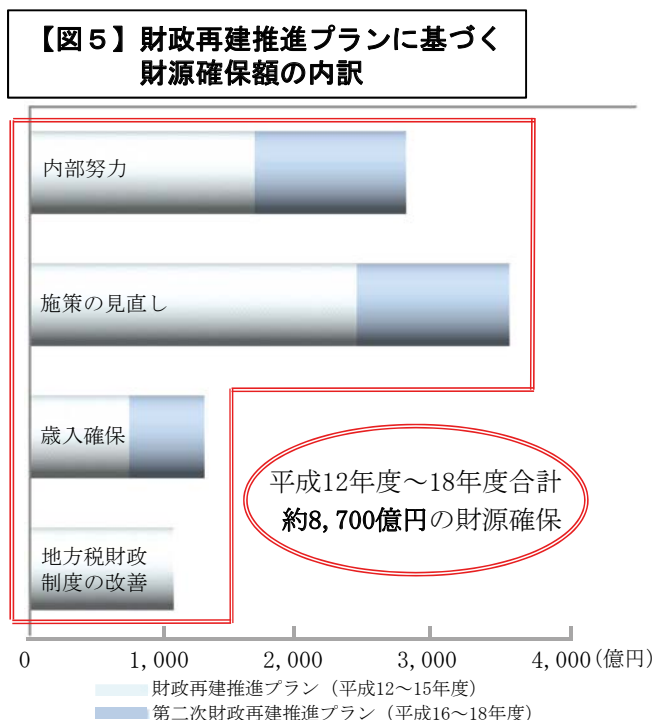
【図4】財政調整基金残高・都債残高の推移



※ 平成4年度より、都債の償還方法を毎年度少しずつ返済する定時償還方式から、10年後に一括して返済する満期一括償還方式に変更した影響を含みます。

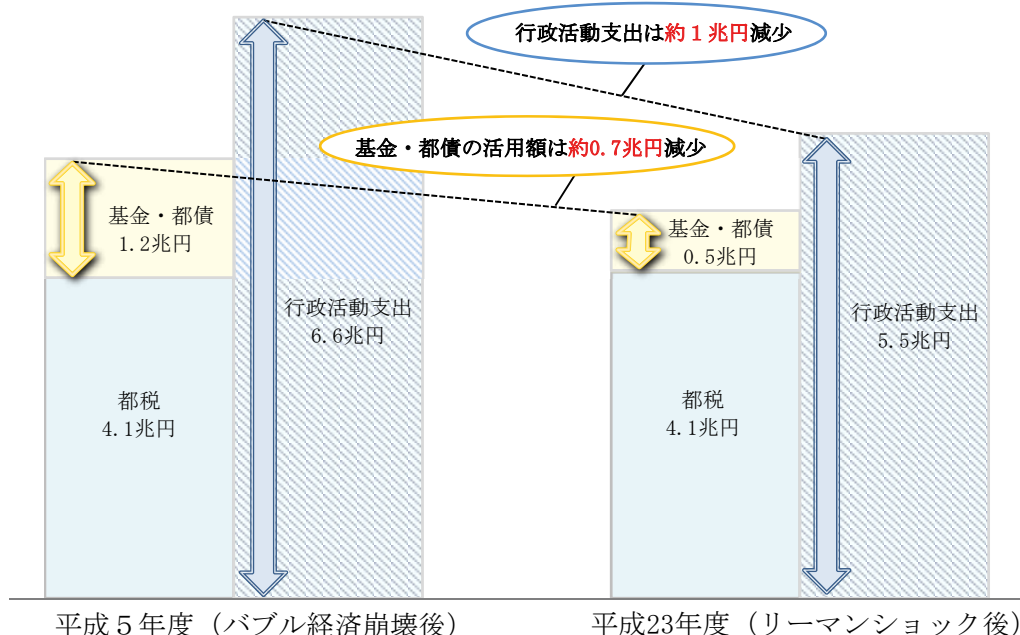
- このように、同じ大幅な減収局面にありながら、バブル経済の崩壊後とリーマンショック後では、都財政は大きな質的転換を遂げていることが分かります。
- ここからは、都財政にこうした変化をもたらした、財政再建とその後の事業評価の取組について見てみましょう。

- バブル経済の崩壊後、税収の低迷が続いたことなどにより、平成10年度決算では、過去最悪の1,068億円の赤字を計上し、財政再建団体への転落が現実視される危機的な状況に陥りました。
- そのため、平成12年度以降、二次にわたる「財政再建推進プラン」に基づき、財政再建に向けた取組を全力で進めました。
- この間、職員給与の臨時的削減などの内部努力や施策の見直しを徹底して行った結果、約8,700億円の財源を確保し、平成17年度決算で黒字に転換するなど、ようやく財政再建に一区切りをつけました（図5）。



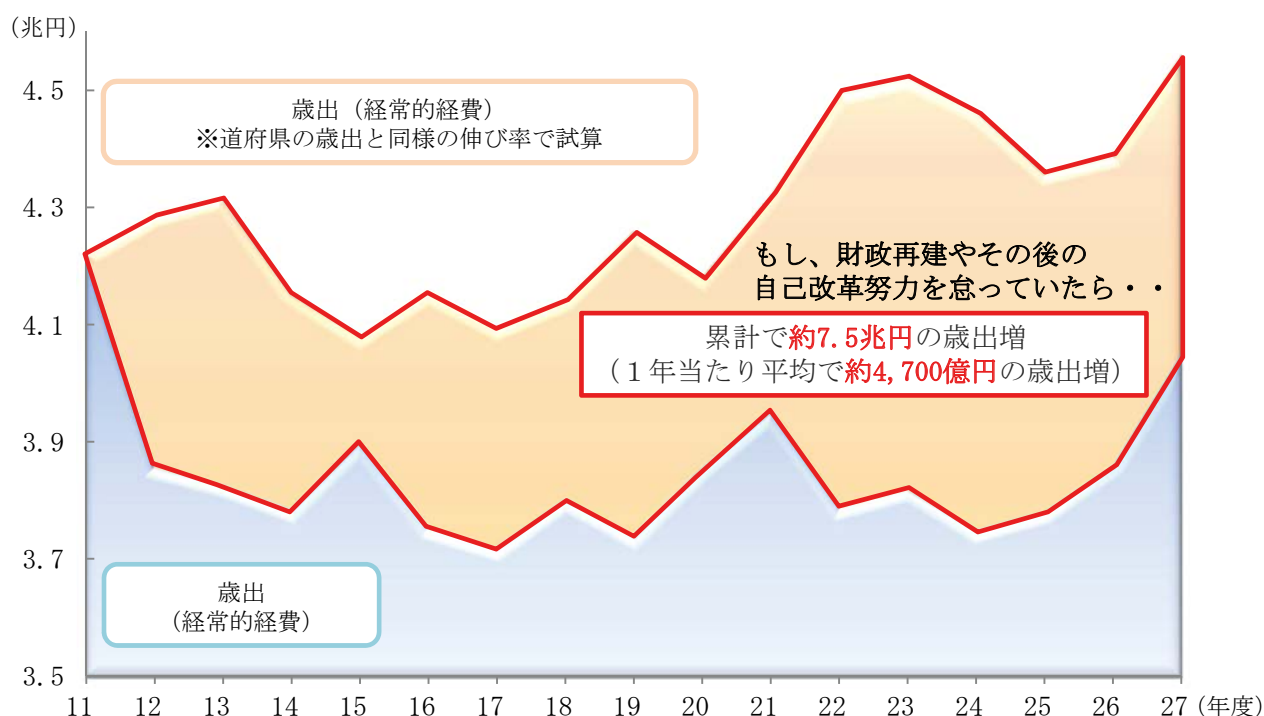
- 過去と同じ轍を踏まぬよう、財政再建達成後もこの見直し努力を継続していくため、事業評価の取組として再構築し、専門的視点からのチェックや新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行い、手を緩めることなく施策の見直しを一層推進してきました。
- このような財政再建と事業評価の取組などを通じ、無駄の排除を徹底して行い、事業の効率性や実効性を向上させる取組を地道に続けた結果、平成23年度の行政活動支出は5年度と比較して約1兆円の減となり、基金取崩額と都債発行額の合計の減少にもつながりました（図6）。

【図6】 行政活動支出と基金・都債の活用額の比較



- 仮に、財政再建やその後の事業評価の取組を行わず、他の道府県の歳出と同様の伸び率で推移した場合、累計で約7.5兆円、1年当たり平均で約4,700億円の歳出増が生じていたことになります（図7）。
- このように、他の道府県に先駆けて内部努力や施策の見直しなどの不断の自己改革を進めてきたことが、今日の安定的な財政運営につながっているとと言えます。

【図7】歳出（経常的経費）の推移（試算）



※ 歳出（経常的経費）＝行政活動支出－投資的経費－特別区財政調整交付金
 ※ 道府県の歳出＝行政活動支出－投資的経費

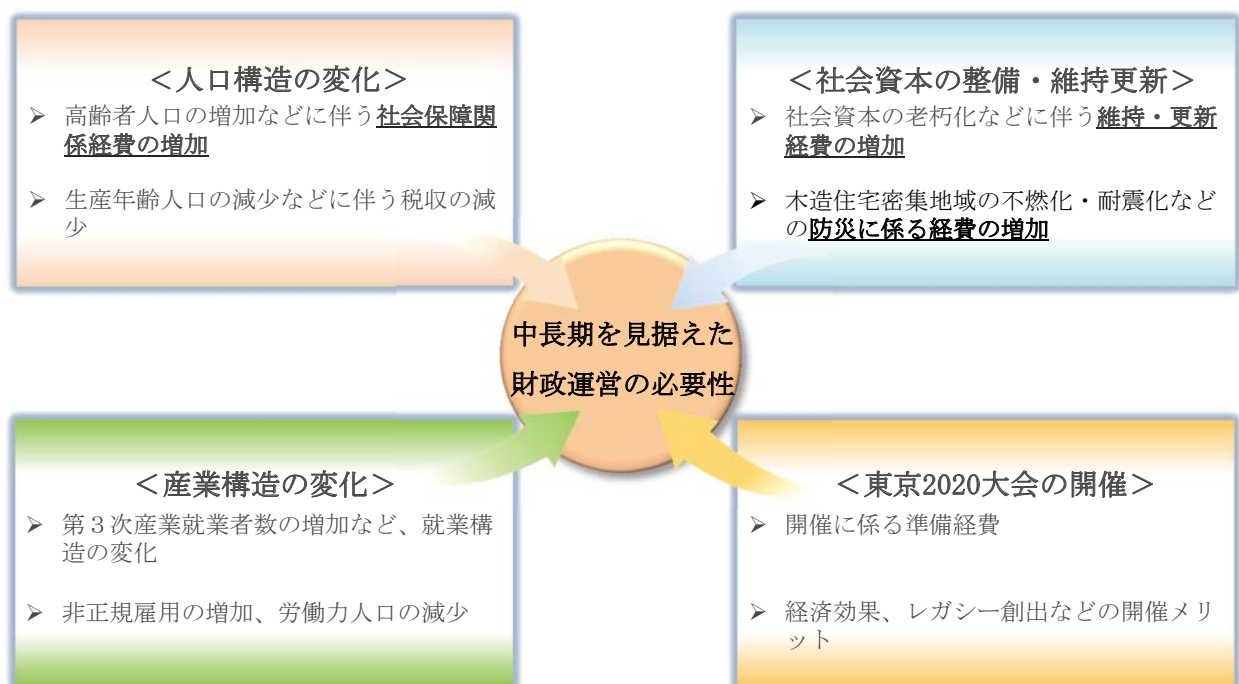
- これまで見てきたように、都は、不安定な歳入構造の中、過去には1,000億円を超える赤字を計上する時期もありました。しかし、二次にわたる財政再建推進プランに基づく取組や、財政再建達成後においても、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させる取組を不断に行ってきたことで、今日では必要な行政サービスを安定的に提供することが可能となっています。
- 都政に課された使命を確実に果たし、将来にわたる施策展開を安定的に行っていくためには、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、自己改革を不断に行い、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことが不可欠です。
- 次章では、将来を見据えた財政運営について考えていきます。

第二章 今後の財政需要と将来を見据えた財政運営

- 不安定な歳入構造の下、3つのシティの実現に向けた取組や東京2020大会の成功に向けた準備を支えつつ、将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、都財政にとって避けることのできない財政需要についても認識しておく必要があります。
- ここでは、都が抱える今後の財政需要について分析するとともに、平成28年度以降の取組にも焦点を当てながら、将来の財政運営について考えていきます。

- 図8は、都財政を取り巻く社会構造の変化等を4つの視点から整理したもので、人口構造の変化による社会保障関係経費の増加など、中長期を見据えた財政運営の必要性が高まっています。

【図8】中長期を見据えた財政運営の必要性

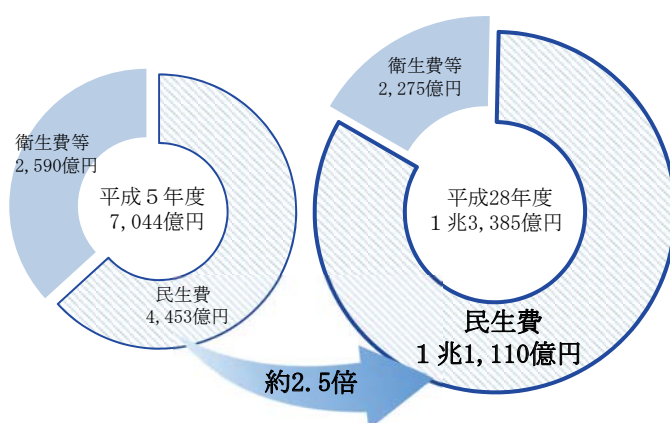


- 都は、こうした変化や将来の財政需要にも留意しつつ、東京が直面する課題の解決に向けた施策を確実に行っていく必要があります。
- ここでは、都が抱える財政需要の中でも、社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費、防災に係る経費の、3つのテーマに焦点を当てて見てみましょう。

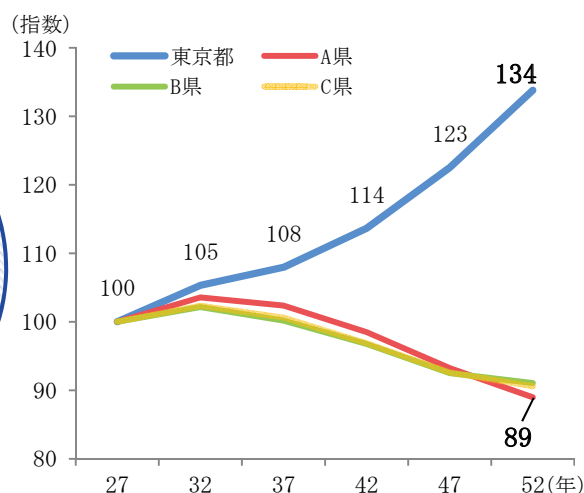
社会保障関係経費

- 行政活動支出が過去最大となった平成5年度と28年度とを比較すると、社会保障に関する経費は増加しており、中でも児童、高齢者などのための諸施策に要する経費である民生費が約2.5倍に増加しています（図9）。
- 都と高齢化率の高い上位3県とを比較しても、今後の都における高齢者人口の伸びは顕著であり、社会保障に関する経費は更に増加することが予想されます（図10）。

【図9】社会保障に関する経費の比較
（平成5年度と28年度）



【図10】高齢者人口の将来推計

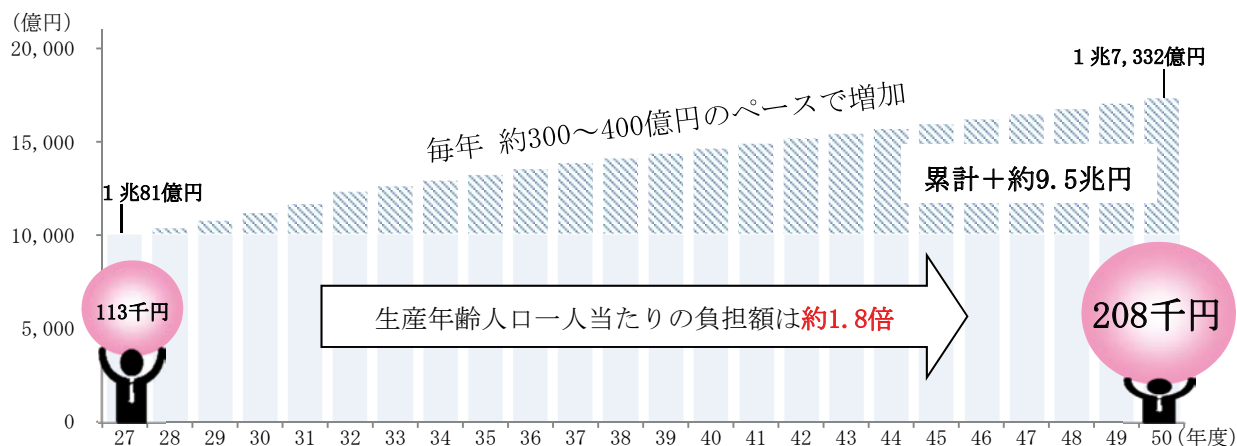


※ 図9の社会保障に関する経費は、災害救助費及び清掃費を除きます。

※ 図10の将来推計は、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によるもので、平成27年の数値を100として指数換算したものです。

- また、第三者の推計によると、社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、平成50年度までに累計約9.5兆円の増加が予測されています。これを基に、都における生産年齢人口一人当たりの負担額を算出すると、平成50年度には27年度と比較して約1.8倍となります（図11）。

【図11】社会保障関係経費の将来推計（試算）

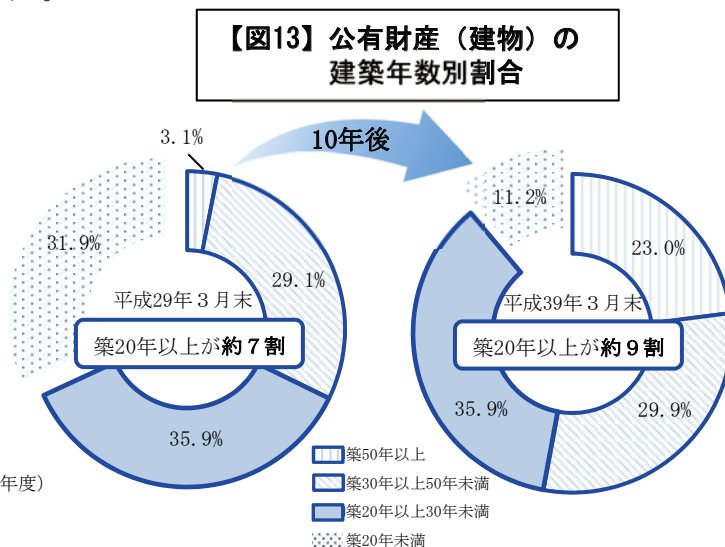
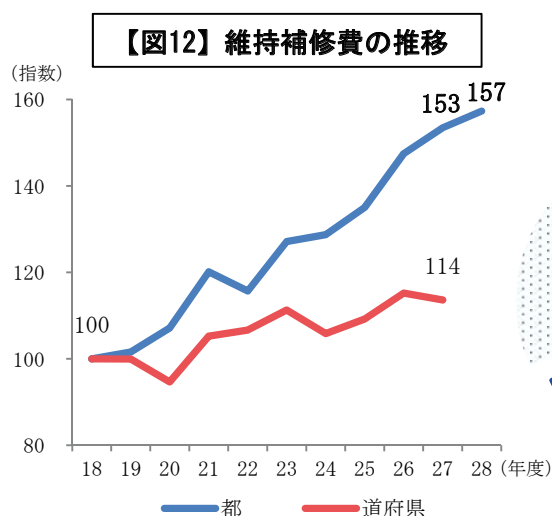


※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。

※ 平成27年度の社会保障関係経費の決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障関係経費を推計しています。

社会資本ストックの維持・更新経費

- 都の平成28年度における維持補修費は10年前の18年度と比較して約1.6倍となっており、他の道府県と比較しても伸びは顕著となっています（図12）。
- また、都が保有する公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設され、平成29年3月末現在で築20年以上の建物が約7割を占めており、老朽化への対応が重要な課題となっています。仮に、現状のままで10年が経過した場合、築20年以上の建物は約9割にものぼり、施設の維持補修費や更新経費が更に増加することが予想されます（図13）。

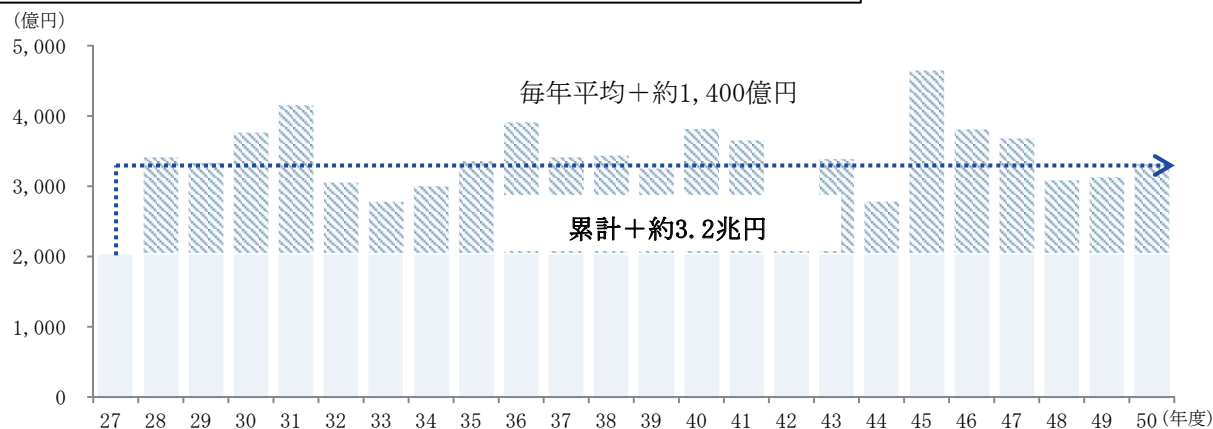


※ 図12は、平成18年度の数値を100として指数換算したものです。

※ 図13は、暦年で整理しており、水道局、下水道局及び交通局が所有する公有財産を除いています。

- また、都の公会計情報などを基にして第三者が行った都の社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、平成50年度までの経費の増加額の累計は約3.2兆円にものぼると予測されます（図14）。今後とも、施設の機能不全や安全性の低下がないよう計画的に維持・更新を行うとともに、長寿命化などにより中長期的に経費の平準化や縮減を図っていく必要があります。

【図14】社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）



※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。

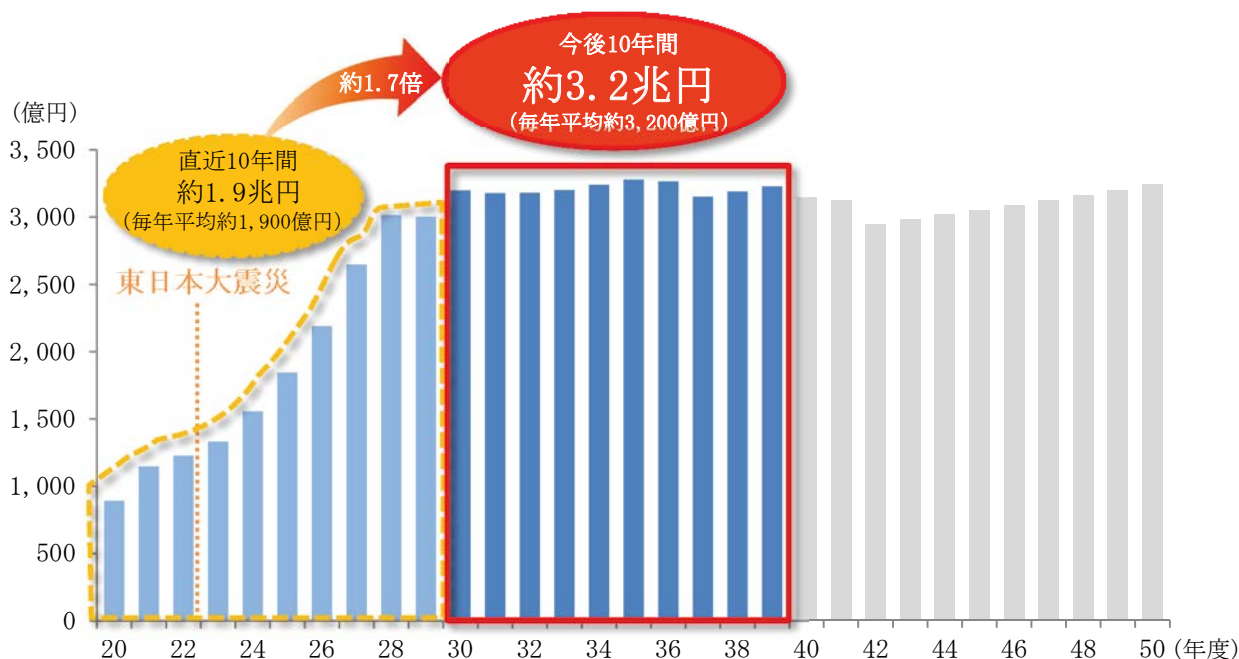
※ 平成27年度は、社会資本ストックの維持・更新に係る決算額です。

※ 推計は、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

防災に係る経費

- 都は、首都直下地震や局地的な集中豪雨など、大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している都で、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化や、無電柱化の推進など、大規模災害に備えた対策が急務となっています。
- また、第三者が行った防災に係る経費の将来推計によると、平成30年度から39年度の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.2兆円にものぼると予測されています（図15）。

【図15】 防災に係る経費の将来推計（試算）



※ 将来推計は、外部調査機関による仮試算です。

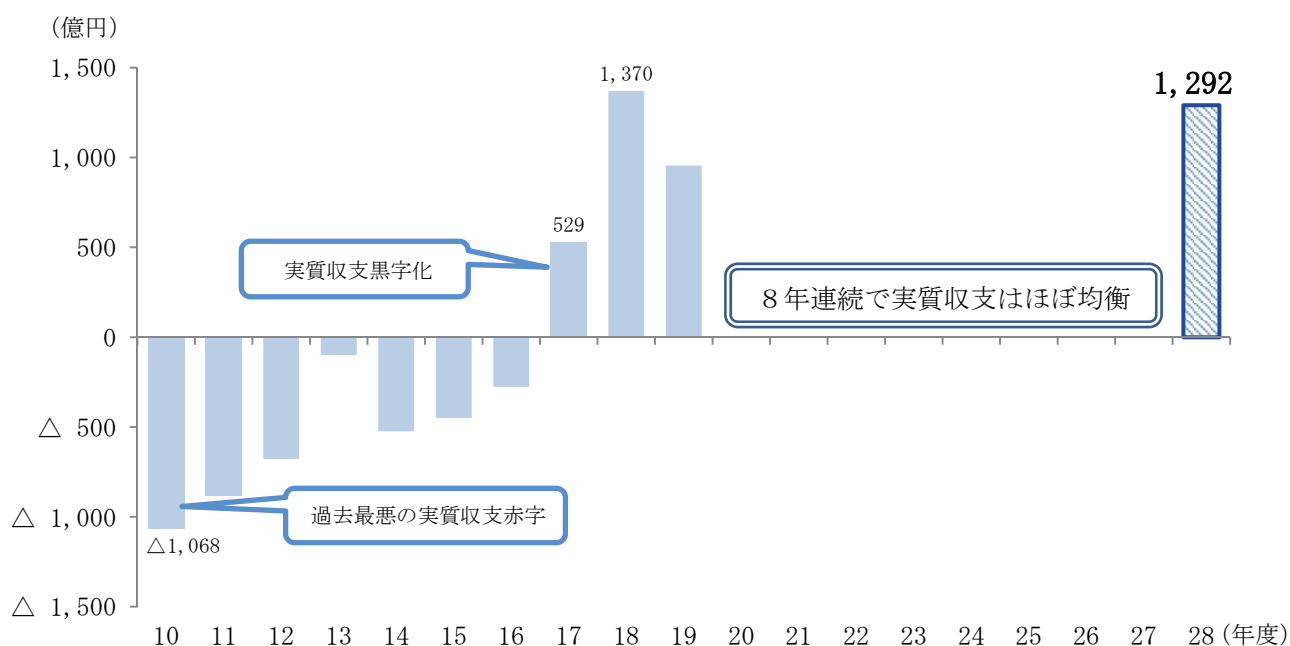
- これまで見てきたように、今後の都財政は、社会保障関係経費など避けることのできない中長期的な財政需要を多く抱えています。
- このような財政需要に対応していくためには、これまでの自己改革の取組を更に進めるとともに、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用していく必要があります。
- ここからは、平成28年度以降に加速させた自己改革の取組と、今後の財政運営において重要な役割を担う基金や都債について見てみましょう。

自己改革の取組

(都政改革の取組)

- 都は、平成28年9月から自律改革、情報公開、内部統制の3つのテーマをはじめとした都政改革の取組を開始しました。
- そのうち自律改革は、具体的には「都民ファースト」「情報公開」「賢い支出（ワイズ・スペンディング）」の3原則に照らし、現行の政策、施策、事務事業、組織、予算、仕事のやり方などを各部署が自律的に見直す取組です。
- 平成28年度は、各部署が自らの問題意識に基づき課題を洗い出し、業務改善や事務の効率化を中心に486項目の自律改革の取組を進めました。
- このように、平成28年度は施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことなどにより、実質収支は1,292億円の黒字となりました（図16）。

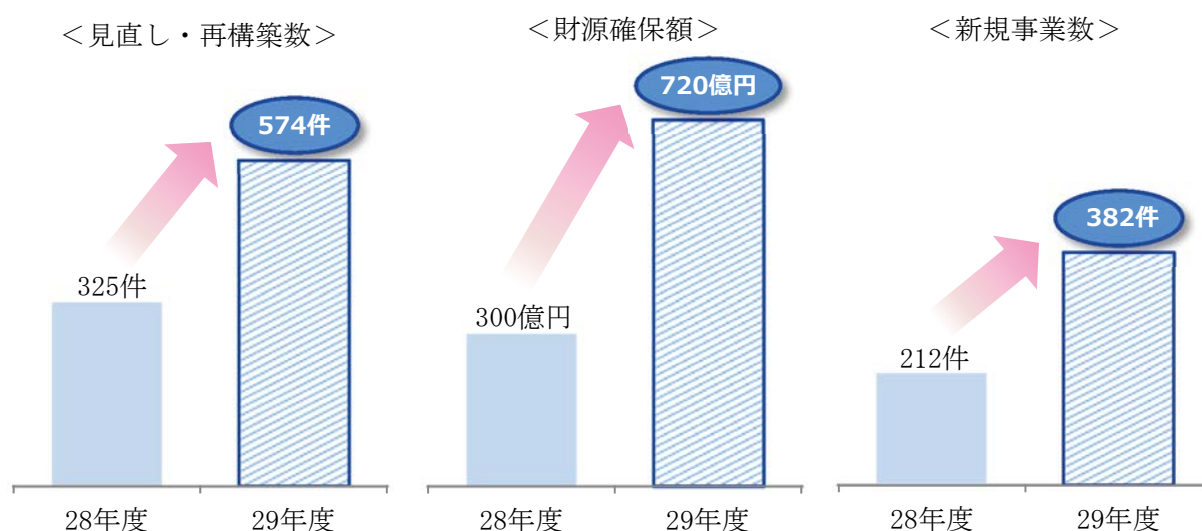
【図16】 実質収支の推移



(事業評価の取組)

- また、平成29年度予算においては、全ての事業に期限を定めることを原則とするとともに、終期が到来したものについて事業評価を行うことで、事業の見直し・拡充・継続等を判断するシステムを導入するなど、これまでの事業評価によるPDCAサイクルを一層強化しました。
- その結果、「見直し・再構築」となった件数は、平成28年度予算より249件多い574件となり、約720億円の財源確保につながりました。
- このように、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組むことで、施策の新陳代謝を促進しました。その結果、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げました（図17）。

【図17】 事業評価の取組の状況

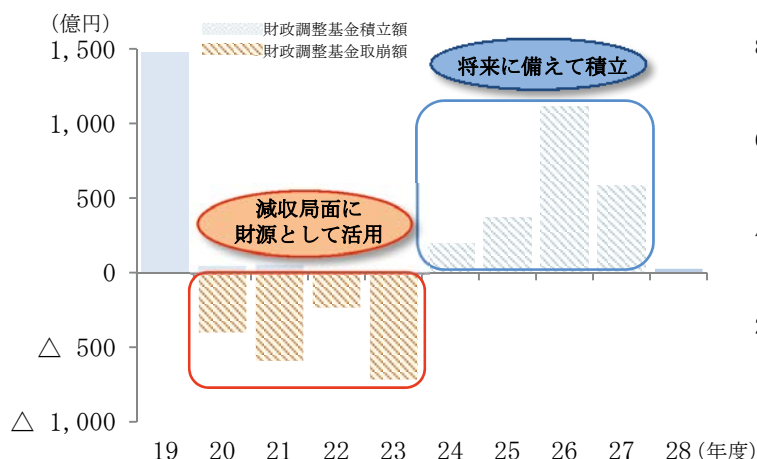


基金と都債の活用

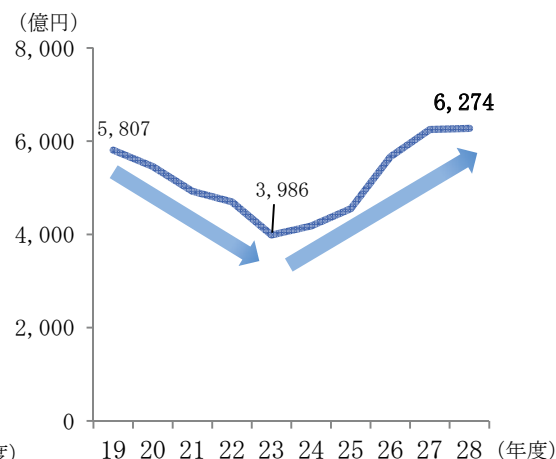
(基金)

- 財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資することを目的としており、都税収入が不安定な都の財政運営にとって大きな役割を果たしています。
- 1年で約1兆円の減収に見舞われたリーマンショックの影響による減収局面では、財政調整基金を財源として活用しており、今後も、安定的に行政サービスを提供していくために、残高の確保は極めて重要です（図18）。
- こうした観点を踏まえ、都税収入が堅調な近年では、将来に備えて積立を行い、平成28年度末時点では、6,274億円の残高を確保しています（図18・図19）。
- また、これまで見てきたような中長期的な財政需要や東京2020大会への対応などに当たっては、3つのシティ実現に向けた基金についても、戦略的に活用していくことが必要です。

【図18】 財政調整基金積立額・
取崩額の推移



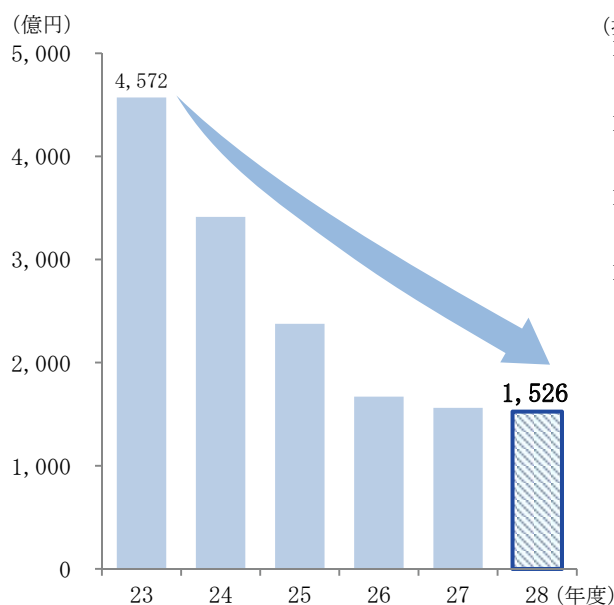
【図19】 財政調整基金残高の推移



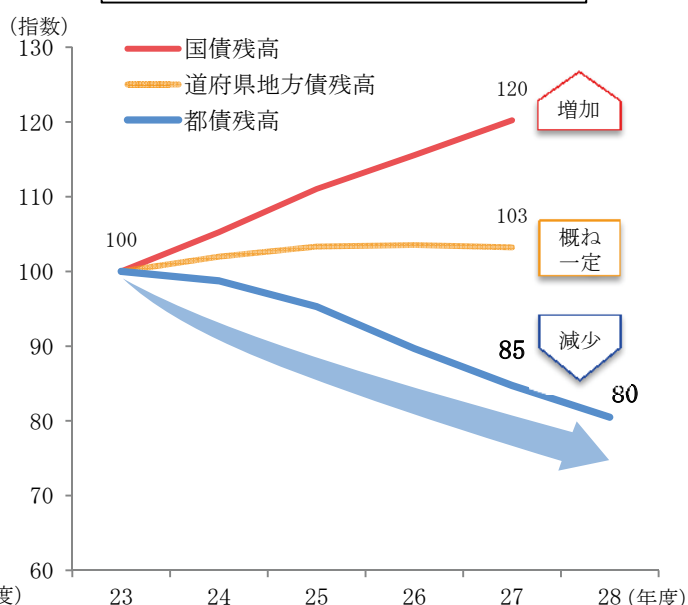
(都債)

- 都債には、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として世代間の負担の均衡を図る機能がありますが、将来確実に支払わなければならない負債でもあることから、その活用にあたっては、将来世代の受益と負担のバランスも十分考慮する必要があります。
- 平成28年度の都債発行額は、1,526億円と、23年度と比較して3,000億円以上減少しており、都債残高についても、23年度以降、国債・地方債と比べて減少傾向にあるなど、都は将来を見据えて発行抑制に努めています（図20・21）。
- 一方で、都の人口は平成37年をピークに減少に転じると見込まれており、今後も中長期的な財政需要を見据えつつ、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備え、都債を引き続き適切に活用していくことが重要です。

【図20】 都債発行額の推移



【図21】 国債残高・地方債残高・
都債残高の比較



※ 図21は、平成23年度の数値を100として指数換算したものです。

- これまでの財政運営や平成28年度の自律改革の取組などにより、28年度決算の実質収支は黒字となりました。
- 今後も、東京が抱える課題の解決に向け、時機を逸することなくスピード感を持って実効性の高い施策を確実に推進していくとともに、東京2020大会の開催準備を着実かつ効果的に進めていくため、強固で弾力的な財政基盤を堅持していかなければなりません。
- 一方で、平成30年度税制改正に向け、国が本年4月より地方消費税の清算基準の見直しの検討を開始するなど、都の財源収奪につながりかねない動きもあります。都の財源を奪う措置は、将来にわたり都民生活を脅かすだけでなく、オールジャパンで取り組むべき東京2020大会の開催に向けた準備をも阻害するものとなるため、断じて容認できません。
- このように、今後の財政環境の先行きを見通すことが困難な中、都は、これまで着実に成果を積み上げてきた事業評価について、新たに客観的指標（エビデンス・ベース）に基づく評価を実施するなど、都民ファーストの視点に立って、より一層無駄の排除を徹底し、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上につなげていく必要があります。
- その上で、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用し、将来にわたる安定的な財政対応力を堅持し、都政に課せられた使命を確実に果たしていきます。

2 平成28年度 東京都全体の財務報告

- 資産は前年度末比 4,052 億円増加し 47 兆 3,289 億円、負債は同 5,118 億円減少し 14 兆 6,912 億円で、総資産に占める正味財産の割合である正味財産比率は 69.0%（前年度末 67.6%）となっています。
- 特別会計では、正味財産が前年度末比 3 億円増加し、90 億円となっています。
- 公営企業会計では、正味財産比率は 53.2%（前年度末 51.8%）となっています。
- 監理団体は、全体として財務体質に改善の傾向が見られます。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。

（1）東京都全体財務諸表

東京都全体財務諸表については、次のように作成し、公営企業や監理団体などの財務状況の全体像がよりの確に把握できるようにしています。

- ・ 内部取引の相殺消去を行うのは普通会計の範囲内としました。
- ・ 普通会計に属さない特別会計、公営企業会計、監理団体及び地方独立行政法人については、各々の決算書を並べて表記する「併記方式」としました。
- ・ 貸借対照表のみでなく、行政コスト計算書などによる当該年度の事業収支も表記しました。

東京都全体財務諸表の対象範囲は、まず東京都本体分として普通会計（一般会計及び 13 の特別会計）、普通会計の対象でない 2 つの特別会計、11 の公営企業会計、東京都以外の団体として、33 の監理団体及び 3 つの地方独立行政法人となっています。

＜東京都全体財務諸表＞

(単位：億円、%)

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
資産の部				
Ⅰ 流動資産	29,366	30,352	△ 986	△ 3.2
Ⅱ 固定資産	443,921	438,882	5,039	1.1
うち有形固定資産	384,879	383,987	892	0.2
Ⅲ 繰延資産	1	1	△ 0	△ 0.0
資産の部合計	473,289	469,236	4,052	0.9
負債の部				
Ⅰ 流動負債	12,159	14,455	△ 2,296	△ 15.9
Ⅱ 固定負債	112,270	114,994	△ 2,724	△ 2.4
Ⅲ 繰延収益	22,482	22,580	△ 97	△ 0.4
負債の部合計	146,912	152,031	△ 5,118	△ 3.4
正味財産の部合計	326,376	317,205	9,171	2.9
負債及び正味財産の部合計	473,289	469,236	4,052	0.9

○ 資産は、47 兆 3,289 億円（前年度末 46 兆 9,236 億円）であり、主として、流動資産が前年度末比 986 億円減少した一方で、固定資産が同 5,039 億円増加したことにより、同 4,052 億円の増加となりました。資産のうち 38 兆 4,879 億円（81.3%）が有形固定資産です。

○ 負債は、14 兆 6,912 億円（前年度末 15 兆 2,031 億円）であり、繰延収益が前年度末比 97 億円減少し、流動負債が同 2,296 億円、固定負債が同 2,724 億円減少したことにより、同 5,118 億円の減少となりました。負債のうち 11 兆 2,270 億円（76.4%）が固定負債です。

○ 正味財産は、32 兆 6,376 億円（前年度末 31 兆 7,205 億円）であり、前年度末比 9,171 億円の増加となりました。正味財産比率は 69.0%（前年度末 67.6%）となっています。

（２）経営主体別の経営状況

【１】特別会計（普通会計の対象でないもの）

○ 当期収支差額については、と場会計が赤字となり、都営住宅等保証金会計が黒字となっています。この２つの特別会計の正味財産の合計は、90 億円（前年度末 86 億円）であり、前年度末比 3 億円の増加となっています。

【2】公営企業会計

- 経常収支については、臨海地域開発事業会計など5会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡となっており、残りの5会計が黒字となっています。当期純損益では、臨海地域開発事業会計など4会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡となっており、残りの6会計が黒字となっています。また、正味財産比率は53.2%（前年度末51.8%）となっています。

【3】監理団体等

- 監理団体33団体（前年度33団体）のうち、公益法人等の合計23団体（前年度23団体）については、合計で、正味財産比率が前年度を上回りました。また、株式会社10団体（前年度10団体）については、合計で、正味財産に相当する純資産が資産に占める割合は前年度を上回るとともに、経常収支及び当期純損益で黒字を計上しました。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。
- 都はこれまでも、監理団体について「財務」の視点からも経営目標を設定するなど、財務状況の改善に取り組むとともに、都の一般会計において後年度に過大な財政負担が生じることのないよう、監理団体の財務状況について将来的な見込みも含め、正確な把握に努めてきました。
- 平成20年度より地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、公営企業会計や第三セクター等その地方公共団体の関連する団体に対する負担見込額について、将来負担比率の算定要素に含まれることになり、将来的に地方公共団体の財政に影響を及ぼす可能性のある債務などについて把握することが一層求められるようになりました。
今後とも、監理団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要です。

(付 表)

1 平成28年度 東京都普通会計財務諸表

(1) 普通会計

(平成29年3月)

科 目	28年度	27年度	増減額
資産の部			
Ⅰ 流動資産	14,233	14,267	△ 33
現金預金	3,905	2,619	1,285
収入未済	787	918	△ 131
不納欠損引当金	△ 104	△ 126	22
基金積立金	8,108	8,908	△ 799
財政調整基金	6,274	6,247	26
減債基金	1,833	2,660	△ 826
短期貸付金	1,540	1,958	△ 417
貸倒引当金	△ 6	△ 12	6
その他流動資産	3	1	1
Ⅱ 固定資産	326,180	320,479	5,700
1 行政財産	81,716	81,064	651
1 有形固定資産	81,662	81,005	656
建物	26,395	25,907	488
工作物	3,438	3,371	67
立木	6	6	0
船舶等	170	166	4
浮標等	7	7	△ 0
土地	51,643	51,546	96
2 無形固定資産	54	59	△ 5
地上権	54	59	△ 5
その他無形固定資産	-	-	-
2 普通財産	10,699	10,787	△ 88
1 有形固定資産	10,596	10,686	△ 90
建物	3,628	3,650	△ 21
工作物	679	699	△ 20
立木	0	0	-
船舶等	1	1	△ 0
浮標等	3	4	△ 0
土地	6,281	6,329	△ 47
2 無形固定資産	103	101	2
地上権	11	11	-
その他無形固定資産	91	89	2
3 重要物品	830	818	12
4 インフラ資産	145,983	143,105	2,877
1 有形固定資産	145,842	142,965	2,877
土地	123,693	123,022	671
土地以外	22,149	19,943	2,206
2 無形固定資産	140	140	-
地上権	140	140	-
その他無形固定資産	-	-	-
5 リース資産	69	82	△ 13
6 建設仮勘定	11,944	13,668	△ 1,723
7 投資その他の資産	74,935	70,951	3,983
有価証券及出資金	7,311	7,374	△ 62
公営企業会計出資金	20,294	19,847	446
長期貸付金	11,277	12,159	△ 881
貸倒引当金	△ 35	△ 38	3
その他債権	107	110	△ 3
基金積立金	34,307	29,825	4,482
減債基金	11,918	10,538	1,379
特定目的基金	19,504	16,425	3,078
定額運用基金	2,884	2,860	23
その他投資等	1,673	1,673	-
資産の部合計	340,414	334,747	5,666

貸借対照表

31日現在)

(単位:億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
負債の部			
Ⅰ 流動負債	4,276	4,311	△ 35
還付未済金	25	14	11
都債	3,350	3,430	△ 79
短期借入金	0	4	△ 4
他会計借入金	-	-	-
基金運用金	-	-	-
その他短期借入金	0	4	△ 4
リース債務	27	6	21
未払金	-	-	-
支払繰延	-	-	-
未払保証債務	-	-	-
その他未払金	-	-	-
賞与引当金	856	834	21
その他流動負債	14	22	△ 7
Ⅱ 固定負債	66,924	69,342	△ 2,418
都債	57,242	59,060	△ 1,818
長期借入金	109	94	14
他会計借入金	105	91	14
基金運用金	-	-	-
その他長期借入金	3	3	△ 0
リース債務	8	37	△ 28
退職給与引当金	9,518	10,090	△ 571
その他引当金	-	-	-
その他固定負債	44	59	△ 14
預り保証金	-	-	-
その他固定負債	44	59	△ 14
負債の部合計	71,200	73,654	△ 2,454
正味財産の部			
正味財産	269,213	261,092	8,121
(うち当期正味財産増減額)	8,121	7,360	760
正味財産の部合計	269,213	261,092	8,121
負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666

(2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	61,679	60,501	1,178
地方税	53,159	51,567	1,591
地方譲与税	2,355	2,719	△ 364
地方特例交付金	48	47	1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0
税諸収入	1	1	0
国庫支出金	2,674	2,840	△ 166
交通安全対策特別交付金	29	31	△ 1
事業収入(特別会計)	0	1	△ 0
分担金及負担金	77	77	△ 0
使用料及手数料	1,535	1,487	47
財産収入	118	119	△ 0
諸収入(受託事業収入)	515	510	5
諸収入	1,128	1,066	61
寄附金	0	0	△ 0
繰入金	33	29	4
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	53,497	53,161	335
税連動経費	13,676	14,394	△ 717
給与関係費	13,389	13,140	248
物件費	2,742	2,607	134
維持補修費	1,039	994	44
扶助費	1,279	1,254	24
補助費等	11,157	10,978	179
投資的経費補助	759	782	△ 23
投資的経費単独	3,325	2,895	430
投資的経費国直轄	509	357	151
出資金(出捐金等)	307	271	36
繰出金	1,978	1,968	9
減価償却費	1,711	1,690	20
債務保証費	-	0	△ 0
不納欠損引当金繰入額	88	102	△ 14
貸倒引当金繰入額	1	1	0
賞与引当金繰入額	856	834	21
退職給与引当金繰入額	641	846	△ 205
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	33	38	△ 5
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	155	153	1
受取利息及配当金	155	153	1
2 金融費用	784	893	△ 109
公債費(利子)	763	868	△ 104
都債発行費	15	22	△ 6
都債発行差金	3	1	2
他会計借入金利子等	1	1	△ 0
通常収支差額	7,553	6,599	953
特別収支の部			
1 特別収入	505	195	309
固定資産売却益	65	67	△ 1
その他特別収入	439	127	311
2 特別費用	638	363	274
固定資産売却損	84	14	69
固定資産除却損	261	146	115
災害復旧費	30	27	2
不納欠損額	14	9	4
貸倒損失	1	0	1
その他特別費用	246	165	81
当期収支差額	7,421	6,431	989

(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科 目	28年度	27年度	増減額
I 行政サービス活動			
税収等	55,585	54,392	1,192
地方税	53,179	51,624	1,555
地方譲与税	2,355	2,719	△ 364
地方特例交付金	48	47	1
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	0	0	0
税諸収入	1	1	0
国庫支出金等	2,707	2,877	△ 169
国庫支出金	2,678	2,846	△ 167
交通安全対策特別交付金	29	31	△ 1
業務収入その他	3,399	3,243	155
事業収入（特別会計）	0	1	△ 0
分担金及負担金	76	76	△ 0
使用料及手数料	1,528	1,479	48
財産収入	110	90	20
諸収入（受託事業収入）	515	510	5
諸収入	1,133	1,054	78
寄附金	0	0	△ 0
繰入金	33	29	3
金融収入	155	153	1
受取利息及配当金	155	153	1
税連動経費	13,676	14,394	△ 717
税連動経費	13,676	14,394	△ 717
行政支出	38,419	37,218	1,200
給与関係費	15,308	15,102	206
物件費	2,739	2,604	135
維持補修費	1,038	993	45
扶助費	1,277	1,253	24
補助費等	11,152	10,966	186
投資的経費補助	759	782	△ 23
投資的経費単独	3,337	2,910	426
投資的経費国直轄	509	357	151
出資金（出捐金等）	307	271	36
繰出金	1,987	1,977	9
金融支出	783	892	△ 109
公債費（利子・手数料）	781	891	△ 109
他会計借入金利子等	1	1	△ 0
特別支出	30	27	2
災害復旧事業支出	30	27	2
行政サービス活動収支差額	8,939	8,133	806

科 目	28年度	27年度	増減額
II 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	861	960	△ 99
国庫支出金	811	910	△ 99
分担金及負担金	34	20	14
繰入金等	15	29	△ 14
財産収入	63	156	△ 93
財産売却収入	63	156	△ 93
基金繰入金	571	1,238	△ 666
財政調整基金	-	-	-
減債基金	-	-	-
特定目的基金	571	1,235	△ 663
定額運用基金	-	2	△ 2
貸付金元金回収収入等	3,811	4,248	△ 436
保証金収入	1	0	1
社会資本整備支出	3,813	3,511	301
物件費	44	36	8
補助費等	25	126	△ 100
投資的経費補助	1,262	1,403	△ 141
投資的経費単独	2,480	1,945	535
基金積立金	3,703	5,885	△ 2,182
財政調整基金	26	584	△ 558
減債基金	-	-	-
特定目的基金	3,653	5,275	△ 1,621
定額運用基金	23	26	△ 2
貸付金・出資金等	3,011	2,977	33
出資金	51	59	△ 7
繰出金（他会計）	446	488	△ 41
貸付金	2,513	2,430	83
保証金支出	2	1	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,221	△ 5,772	551
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718	2,360	1,357
III 財務活動			
財務活動収入	1,551	1,597	△ 45
都債	1,526	1,563	△ 36
他会計借入金等	25	34	△ 9
基金運用金借入	-	-	-
繰入金	-	0	△ 0
財務活動支出	3,999	4,436	△ 437
公債費（元金）	3,977	4,421	△ 444
他会計借入金等償還	21	15	6
基金運用金償還	-	-	-
財務活動収支差額	△ 2,447	△ 2,839	392
収支差額合計	1,270	△ 478	1,749
前年度からの繰越金	2,515	2,994	△ 478
形式収支	3,786	2,515	1,270

(4) 普通会計正味財産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:億円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	内部 取引 勘定	その他 剰余 金	合計
前期末残高	190,218	12,041	873	3,277	△ 887	△ 18	55,587	261,092
当期変動額	-	810	49	186	△ 345	△ 0	7,421	8,121
固定資産等の増減	-	810	49	186	△ 345	94	-	795
都債等の増減	-	-	-	-	-	△ 94	-	△ 94
その他内部取引	-	-	-	-	-	△ 1	-	△ 1
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	7,421	7,421
当期末残高	190,218	12,851	923	3,463	△ 1,233	△ 19	63,008	269,213

(5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	285,316	25,844	22,704	288,456	37,510	1,711	250,945
行政財産	103,383	6,728	5,149	104,962	23,299	1,016	81,662
建物	45,477	3,330	2,041	46,766	20,371	877	26,395
工作物	5,982	931	757	6,156	2,717	121	3,438
立木	6	0	0	6	-	-	6
船舶等	353	59	41	371	201	16	170
浮標等	16	1	0	16	9	0	7
土地	51,546	2,405	2,308	51,643	-	-	51,643
普通財産	14,078	3,432	3,461	14,049	3,453	162	10,596
建物	6,345	924	901	6,368	2,740	141	3,628
工作物	1,373	523	528	1,367	688	20	679
立木	0	0	0	0	-	-	0
船舶等	7	4	4	7	6	0	1
浮標等	22	0	0	22	18	0	3
土地	6,329	1,979	2,026	6,281	-	-	6,281
重要物品	1,962	206	166	2,001	1,170	96	830
インフラ資産	152,115	9,808	6,517	155,406	9,563	433	145,842
土地	123,022	1,604	933	123,693	-	-	123,693
土地以外	29,092	8,203	5,583	31,712	9,563	433	22,149
リース資産	109	-	17	92	22	1	69
建設仮勘定	13,668	5,668	7,392	11,944	-	-	11,944
無形固定資産	301	14	17	298	-	-	298
行政財産	59	0	5	54	-	-	54
地上権	59	-	5	54	-	-	54
その他無形固定資産	-	0	0	-	-	-	-
普通財産	101	14	12	103	-	-	103
地上権	11	12	12	11	-	-	11
その他無形固定資産	89	2	0	91	-	-	91
インフラ資産	140	-	-	140	-	-	140
地上権	140	-	-	140	-	-	140
その他無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
計	285,617	25,859	22,722	288,754	37,510	1,711	251,244

(6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
〔会計方針〕	
1 対象範囲	普通会計を対象としており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。 なお、普通会計の対象は次のとおりである。 一般会計 特別会計（13 会計） 特別区財政調整会計 地方消費税清算会計 小笠原諸島生活再建資金会計 母子父子福祉貸付資金会計 心身障害者扶養年金会計 中小企業設備導入等資金会計 林業・木材産業改善資金助成会計 沿岸漁業改善資金助成会計 都営住宅等事業会計 都市開発資金会計 用地会計 公債費会計 臨海都市基盤整備事業会計
2 基準日	平成 29 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで（出納整理期間）の入出金を取り込んでいる。
3 資産及び負債の計上	貸借対照表には、東京都が所有する財産（換金価値のある実物財産及び法的権利）及び東京都が負担する法律上の債務だけでなく、発生主義会計に基づく「資産」及び「負債」を計上している。
4 流動性配列法の適用	資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。
5 一年基準の適用	流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分している。
6 固定資産の減価償却の方法	(1) 行政財産、普通財産、リース資産及びインフラ資産 行政財産、普通財産及びリース資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。 インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。 (2) 重要物品 重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
7	繰延資産の処理方法 原則として計上しないこととする。 なお、都債発行費及び都債発行差金は繰延資産として計上せず、その全額を発行年度における費用として処理している。
8	有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 有価証券及出資金は、都が保有する監理団体などの株式及び出資金を、取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したもののについては、減額した価額で計上している。
9	引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 都税、使用料などの収入未済の一部については、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去 3 か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。 (2) 貸倒引当金 貸付金の一部については、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。 (3) 退職給与引当金 在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を、退職給与引当金として計上している。 (4) 賞与引当金 翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額を賞与引当金として計上している。
10	外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 都は、米国及び欧州で外貨建ての債券を発行しているが、スワップ取引による外貨と円との交換を行っており、元本及び利子は為替相場の変動に伴うリスクを負っていないため、発行時の円建ての価額で計上している。
11	収入・支出の計上基準 発生主義会計の考え方にに基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上している。

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
[その他] (貸借対照表関係)	
1	金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。
2	有形固定資産の計上基準 都の公有財産、リース資産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上している。
(行政コスト計算書関係)	
1	金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。
(キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。
2	資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

区 分	28 年度末
公社・協会等に係るもの	534
その他	266

2 その他の債務負担行為（翌年度以降支出予定額）

(単位：億円)

区 分	28 年度末
利子補給に係るもの	314
その他	13,911

3 借入金等の償還予定額（平成 28 年度末）

(単位：億円)

区 分	29 年度	30 年度以降	計
都債	3,350	57,242	60,593
他会計借入金等	0	3	3
計	3,350	57,246	60,597

平成 28 年度末現在における都債の残高 6 兆 593 億円については、将来にわたって総額 6,478 億円の利払いを生じる。

4 一時借入金等の実績額など

短期間の資金調達のために、平成 28 年 5 月 31 日に財政調整基金から 1,000 億円を調達して同年 6 月 1 日までに返済した。なお、借入れに伴う利子額は 2 万 7,397 円であり、一般会計において執行した。

5 減債基金

平成 28 年度決算において、積立不足は存在しない。

6 その他の基金の内訳

(単位：億円)

区 分	28年度末
法人事業税国税化対策特別基金	-
防災街づくり基金	3,001
無電柱化推進基金	700
福祉・健康安心基金	75
人に優しく快適な街づくり基金	396
福祉先進都市実現基金	2,614
障害者スポーツ振興基金	200
社会資本等整備基金	6,162
芸術文化振興基金	96
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	387
おもてなし・観光基金	183
イノベーション創出基金	300
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,789
災害救助基金	187
心身障害者扶養年金基金	490
介護保険財政安定化基金	34
国民健康保険広域化等支援基金	25
森林整備地域活動支援基金	-
花と緑の東京募金基金	0
公害健康被害予防基金	26
後期高齢者医療財政安定化基金	211
消費者行政活性化基金	2
安心こども基金	54
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	37
地域医療再生基金	-
医療施設耐震化臨時特例基金	18
地域自殺対策緊急強化基金	-
森林整備加速化・林業再生基金	0
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	14
農業構造改革支援基金	0
地域医療介護総合確保基金	357
再生可能エネルギー等導入推進基金	-
都市外交人材育成基金	71
国民健康保険財政安定化基金	65
区市町村振興基金	2,883
用品調達基金	1
計	22,388

(行政コスト計算書関係)

収入科目の内容及び計上基準

(1) 行政収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
地方税	地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税及び法定外目的税（東京都宿泊税条例に規定する宿泊税）について収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。
地方譲与税	地方道路譲与税、石油ガス譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税について収入した額を計上する。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方自治体の減収を補填するために交付された額を計上する。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設などが所在する市町村（都の特別区の区域内においては都）に対し、固定資産税の代替的性格をもって交付された額を計上する。
税諸収入	利子割精算金及び滞納処分費について収入した額を計上する。
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に基づき国に納付された反則金の収入額などを道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、地方自治体に交付された額を計上する。
事業収入（特別会計）	特別会計における貸付金利子収入、掛金収入及び違約金収入を計上する。
分担金及負担金	分担金及び負担金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上する。
財産収入	財産貸付収入などを計上する。
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入を計上する。
諸収入	収益事業収入、物品売払代金などについて収入した額を計上する。
寄附金	寄附金などについて収入した額を計上する。
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上する。

(2) 金融収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
受取利息及配当金	預金利子、株式配当金などについて収入した額を計上する。

(3) 特別収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上する。
その他特別収入	有価証券及出資金の売却益、その他過年度損益修正益などを計上する。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

区 分	28 年度
現金預金勘定	3,786
普通会計に区分した都市再開発事業会計分の収支	0
現金及び現金同等物期末残高（形式収支）	3,786

普通会計決算統計の作成規定では、都市再開発事業会計の一部を普通会計決算として区分することとなっており、当該事業に係る歳入、歳出を普通会計キャッシュ・フロー計算書に計上している。

- 2 地方税収入の内訳

(単位：億円)

区 分	28 年度
都民税	17,358
事業税	10,939
地方消費税	7,146
不動産取得税	816
都たばこ税	172
自動車取得税	143
軽油引取税	407
自動車税	1,046
固定資産税	11,811
特別土地保有税	－
事業所税	1,025
都市計画税	2,283
その他	28
計	53,179

- 3 減債基金繰入及び積立の取扱い

満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた場合、普通会計決算統計の作成規定では、その時点で都債を償還したものとして「公債費（元金）」に計上することとなっている。また、減債基金を取り崩して都債を償還する際には、減債基金積立時に公債費として既に処理しているため、取崩額と同額を歳入、歳出から控除することとなっている。このため、これら減債基金に係る現金の動きは、「社会資本整備等投資活動」には現れない。

(単位：億円)

区 分	28 年度
減債基金繰入金	2,660
減債基金積立金	3,213

2 平成28年度 東京都全体財務諸表

(1) 東京都全体財務諸表

【1】普通会計、「特別会計」

(単位:百万円)

	普通会計 A	「特別会計」 B		(単純合計) (A+B)
		と場会計 B1	都営住宅等保証金会計 B2	
行政コスト計算書				
〔通常収支の部〕				
I 行政収支の部 ①=a-b	818,195	△ 3,699	39	814,535
行政収入 a	6,167,919	1,417	39	6,169,376
地方税等	5,551,481	-	-	5,551,481
交付金等	7,842	-	-	7,842
国庫支出金	267,452	-	-	267,452
繰入金	3,352	-	38	3,391
その他	337,790	1,417	0	339,208
行政費用 b	5,349,724	5,116	-	5,354,840
税連動経費	1,367,689	-	-	1,367,689
給与関係費	1,338,908	2,138	-	1,341,047
補助費等	1,115,788	1,057	-	1,116,845
投資的経費	459,482	4	-	459,486
繰出金	197,817	-	-	197,817
その他	870,036	1,916	-	871,952
II 金融収支の部 ②=c-d	△ 62,836	△ 35	-	△ 62,872
金融収入 c	15,564	0	-	15,564
金融費用 d	78,401	35	-	78,437
通常収支差額 ③=①+②	755,358	△ 3,734	39	751,663
〔特別収支の部〕				
特別収入 e	50,555	-	1	50,556
特別費用 f	63,809	20	-	63,830
特別収支差額 ④=e-f	△ 13,253	△ 20	1	△ 13,273
当期収支差額 ⑤=③+④	742,104	△ 3,755	40	738,390
一般会計繰入金 g	-	4,011	-	4,011
一般会計繰出金 h	-	-	-	-
当期繰越収支差額 ⑤+g-h	742,104	256	40	742,402

貸借対照表				
〔資産の部〕				
I 流動資産	1,423,389	-	5,481	1,428,871
現金預金	390,513	-	5,472	395,986
その他の流動資産	1,032,875	-	9	1,032,885
II 固定資産	32,618,010	13,408	10,529	32,641,947
有形固定資産	25,094,599	13,408	-	25,108,007
土地	18,161,870	-	-	18,161,870
その他の有形固定資産(建物等)	6,932,729	13,408	-	6,946,137
無形固定資産	29,837	-	-	29,837
投資等	7,493,573	-	10,529	7,504,102
長期貸付金	1,127,721	-	10,529	1,138,250
基金	3,430,735	-	-	3,430,735
その他の投資等	2,935,116	-	-	2,935,116
III 繰延資産	-	-	-	-
資産合計	34,041,400	13,408	16,010	34,070,819
〔負債の部〕				
I 流動負債	427,603	880	-	428,483
II 固定負債	6,692,405	3,542	15,928	6,711,876
長期借入金	5,735,169	1,824	-	5,736,993
その他の固定負債	957,236	1,717	15,928	974,882
III 繰延収益	-	-	-	-
負債合計	7,120,008	4,422	15,928	7,140,360
〔正味財産の部〕				
正味財産合計	26,921,391	8,985	82	26,930,458
うち 当期増減額	812,106	358	40	812,505
負債・正味財産合計	34,041,400	13,408	16,010	34,070,819

【2】公営企業会計

(単位: 百万円)

	病院会計 C1	中央卸売 市場会計 C2	都市再開発 事業会計 C3	臨海地域開発 事業会計 C4	港湾事業 会計 C5	交通事業 会計 C6
損益計算書						
営業利益 ①=a-b	△ 17,930	△ 4,304	△ 623	△ 17,028	1,022	△ 1,974
営業収益 a	135,060	14,423	141,828	42,988	3,977	45,414
営業費用 b	152,990	18,728	142,451	60,016	2,955	47,388
事業原価	90,617	110	142,451	57,828	1,660	34,913
一般管理費	62,372	18,617	-	2,187	1,294	12,474
営業外利益 ②=c-d	17,235	1,095	5	2,858	494	919
営業外収益 c	24,897	4,605	6	4,828	520	4,738
営業外費用 d	7,661	3,510	0	1,969	25	3,819
経常収支 ①+②	△ 694	△ 3,209	△ 618	△ 14,169	1,516	△ 1,054
特別利益 ③=e-f	△ 2,986	-	-	△ 4,775	△ 106	2,047
特別収益 e	-	-	-	-	-	2,054
特別費用 f	2,986	-	-	4,775	106	6
当期純利益 ④=①+②+③	△ 3,680	△ 3,209	△ 618	△ 18,944	1,410	992
前期繰越利益 ⑤	-	△ 1,825	6,385	87,489	12,539	△ 12,438
その他未処分利益変動額 ⑥	3,955	11,301	-	-	213	-
当期末処分利益 ④+⑤+⑥	274	6,266	5,767	68,544	14,163	△ 11,446

貸借対照表						
[資産の部]						
I 流動資産	122,679	128,194	38,269	212,717	27,562	37,524
現金預金	95,962	108,153	38,107	204,886	27,205	30,644
その他の流動資産	26,717	20,041	161	7,830	356	6,880
II 固定資産	177,486	833,423	293	829,822	337,309	183,300
有形固定資産	141,470	833,105	293	692,976	331,681	73,914
土地	779	188,071	114	692,644	312,786	24,223
その他の有形固定資産(建物等)	140,691	645,034	178	332	18,894	49,691
無形固定資産	226	6	-	85	50	86
投資等	35,789	311	-	136,760	5,577	109,299
長期貸付金	-	5	-	-	-	90,000
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	35,789	306	-	136,760	5,577	19,299
III 繰延資産	-	13	-	-	-	-
資産合計	300,166	961,632	38,562	1,042,539	364,871	220,825
[負債の部]						
I 流動負債	28,050	10,526	629	5,849	2,015	17,347
II 固定負債	136,700	395,361	137	219,719	386	61,579
長期借入金	95,933	359,721	-	187,265	210	42,072
その他の固定負債	40,767	35,640	137	32,454	176	19,507
III 繰延収益	4,090	55,732	-	0	108	1,830
負債合計	168,842	461,620	766	225,569	2,510	80,758
[資本の部]						
資本合計	131,324	500,012	37,796	816,970	362,361	140,066
うち 当期増減額	△ 3,680	△ 3,209	△ 319	△ 18,897	308	△ 5,879
負債・資本合計	300,166	961,632	38,562	1,042,539	364,871	220,825

(単位: 百万円)

	高速電車 事業会計 C7	電気事業 会計 C8	水道事業 会計 C9	工業用水道 事業会計 C10	下水道事業 会計 C11	(単純合計) (C)
損益計算書						
営業利益 ①=a-b	25,969	728	24,741	△ 850	△ 19,352	△ 9,602
営業収益 a	146,773	1,630	319,952	732	283,977	1,136,756
営業費用 b	120,803	901	295,211	1,582	303,329	1,146,358
事業原価	68,915	763	211,498	731	97,318	706,811
一般管理費	51,887	137	83,712	851	206,010	439,547
営業外利益 ②=c-d	6,900	40	9,029	850	57,064	96,495
営業外収益 c	17,225	40	14,968	919	88,526	161,275
営業外費用 d	10,324	0	5,938	68	31,462	64,780
経常収支 ①+②	32,870	769	33,770	-	37,712	86,893
特別利益 ③=e-f	40	-	△ 233	-	1,240	△ 4,772
特別収益 e	40	-	1,674	-	1,240	5,009
特別費用 f	-	-	1,908	-	-	9,782
当期純利益 ④=①+②+③	32,911	769	33,536	-	38,952	82,120
前期繰越利益 ⑤	△ 327,530	-	-	-	10,791	△ 224,588
その他未処分利益変動額 ⑥	-	-	31,573	-	35,614	82,657
当期末処分利益 ④+⑤+⑥	△ 294,618	769	65,110	-	85,358	△ 59,810

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	187,696	4,332	218,254	8,026	171,586	1,156,843
現金預金	154,356	3,952	144,587	7,345	53,098	868,298
その他の流動資産	33,340	380	73,667	680	118,488	288,545
II 固定資産	1,372,641	3,713	2,416,586	23,350	5,638,381	11,816,310
有形固定資産	1,345,251	3,703	2,367,155	22,955	5,637,858	11,450,367
土地	132,526	99	257,847	1,045	554,932	2,165,071
その他の有形固定資産(建物等)	1,212,725	3,604	2,109,307	21,909	5,082,926	9,285,295
無形固定資産	1,474	8	48,130	395	316	50,781
投資等	25,915	1	1,300	-	206	315,161
長期貸付金	-	-	-	-	-	90,005
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	25,915	1	1,300	-	206	225,155
III 繰延資産	-	-	11	-	85	111
資産合計	1,560,337	8,045	2,634,852	31,377	5,810,053	12,973,265
〔負債の部〕						
I 流動負債	81,508	276	144,643	634	263,631	555,112
II 固定負債	807,065	175	242,800	38	1,407,053	3,271,019
長期借入金	567,195	-	198,899	-	1,385,128	2,836,425
その他の固定負債	239,870	175	43,901	38	21,924	434,594
III 繰延収益	423,303	678	168,649	5,205	1,588,690	2,248,289
負債合計	1,311,878	1,129	556,093	5,878	3,259,375	6,074,421
〔資本の部〕						
資本合計	248,459	6,916	2,078,759	25,498	2,550,678	6,898,843
うち 当期増減額	38,119	769	35,164	240	75,875	118,493
負債・資本合計	1,560,337	8,045	2,634,852	31,377	5,810,053	12,973,265

【3-1】監理団体(公益法人等①)

(単位:百万円)

	(公財)東京都 人権啓発センター D1	(公財)東京都 島しょ振興公社 D2	(公財)東京税務 協会 D3	(公財)東京都 歴史文化財団 D4	(公財)東京都 交響楽団 D5	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団 D6
正味財産増減計算書						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	18	10	3	595	114	224
経常収益 a	232	756	1,165	13,350	1,699	7,422
経常費用 b	213	746	1,161	12,755	1,584	7,198
当期経常外増減額 ②=c-d	-	2	△ 0	1	0	-
経常外収益 c	-	2	-	8	0	-
経常外費用 d	-	-	0	6	-	-
法人税等 ③	2	(-)	3	90	0	20
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	15	13	0	506	114	204
一般正味財産期首残高 ⑤	143	854	488	6,578	518	1,020
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	159	867	489	7,084	632	1,224
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	-	-	-	24	-	△ 2
指定正味財産期首残高 ⑧	101	4,000	300	362	1	536
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	101	4,000	300	387	1	533
正味財産期末残高 ⑥+⑨	260	4,867	789	7,472	633	1,758

※「法人税等」欄の()内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	122	309	304	6,248	559	3,391
現金預金	121	273	195	5,381	479	1,944
その他の流動資産	1	35	108	866	80	1,446
II 固定資産	173	6,808	587	5,011	349	1,307
有形固定資産	7	115	12	613	13	24
土地	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	7	115	12	613	13	24
無形固定資産	-	0	0	22	17	8
投資等	165	6,692	574	4,375	319	1,274
長期貸付金	-	-	-	-	24	-
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	165	6,692	574	4,375	294	1,274
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	296	7,118	891	11,260	908	4,698
〔負債の部〕						
I 流動負債	30	10	99	3,061	210	2,527
II 固定負債	6	2,240	1	726	64	412
長期借入金	-	2,240	-	-	-	-
その他の固定負債	6	-	1	726	64	412
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
負債合計	36	2,250	101	3,787	274	2,940
〔正味財産の部〕						
正味財産合計	260	4,867	789	7,472	633	1,758
うち 当期増減額	15	13	0	530	114	201
負債・正味財産合計	296	7,118	891	11,260	908	4,698

都の関与の状況						
出資等比率(%)	74.2	45.5	85.6	32.2	4.4	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	6/9	3/7	8/185	33/288	2/118	39/163

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(一財)東京 マラソン財団 D7	(公財)東京都 都市づくり公社 D8	(公財)東京都 環境公社 D9	(公財)東京都 福祉保健財団 D10	(公財)東京都 医学総合研究所 D11	(公財)城北労働 ・福祉センター D12
------------------------	--------------------------	-----------------------	--------------------------	---------------------------	----------------------------

正味財産増減計算書						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	8	130	△ 93	△ 65	△ 138	-
経常収益 a	3,905	23,826	5,942	2,571	3,684	406
経常費用 b	3,896	23,696	6,034	2,636	3,822	406
当期経常外増減額 ②=c-d	6	△ 9	△ 2	△ 0	22	-
経常外収益 c	8	-	0	-	50	0
経常外費用 d	1	9	2	0	27	0
法人税等 ③	12	0	0	(-)	(-)	(-)
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	2	120	△ 95	△ 65	△ 115	-
一般正味財産期首残高 ⑤	389	63,885	4,161	1,388	637	-
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	391	64,005	4,065	1,323	521	-
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	29	-	△ 21	△ 27	9	△ 2
指定正味財産期首残高 ⑧	880	13	401	1,336	335	49
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	909	13	379	1,309	344	46
正味財産期末残高 ⑥+⑨	1,301	64,018	4,445	2,632	866	46

※1 「法人税等」欄の()内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京都環境公社の当期経常増減額は、特定資産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	2,336	19,904	3,127	945	761	33
現金預金	2,103	6,382	1,571	835	754	31
その他の流動資産	233	13,522	1,556	109	6	1
II 固定資産	1,090	54,958	49,231	4,716	1,390	75
有形固定資産	46	1,210	696	167	765	26
土地	-	656	73	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	46	553	622	167	765	26
無形固定資産	121	44	133	20	106	0
投資等	922	53,703	48,401	4,527	518	48
長期貸付金	-	16	-	1,002	-	0
基金	-	-	-	1,755	-	-
その他の投資等	922	53,687	48,401	1,769	518	48
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,426	74,863	52,359	5,661	2,151	109
〔負債の部〕						
I 流動負債	2,125	7,546	1,171	801	957	33
II 固定負債	-	3,299	46,742	2,226	327	29
長期借入金	-	-	-	191	-	-
その他の固定負債	-	3,299	46,742	2,035	327	29
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,125	10,845	47,913	3,028	1,285	62
〔正味財産の部〕						
正味財産合計	1,301	64,018	4,445	2,632	866	46
うち 当期増減額	32	120	△ 117	△ 92	△ 106	△ 2
負債・正味財産合計	3,426	74,863	52,359	5,661	2,151	109

都の関与の状況						
出資等比率(%)	90.9	76.9	99.7	60.0	100	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	4/25	14/267	70/314	41/122	59/197	17/33

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

	(公財)東京都 保健医療公社 D13	(公財)東京都中小 企業振興公社 D14	(公財)東京しごと 財団 D15	(公財)東京都農林 水産振興財団 D16	(公財)東京観光 財団 D17	(公財)東京 動物園協会 D18
正味財産増減計算書						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	△ 16	86	△ 7	△ 51	15	△ 2
経常収益 a	53,879	12,479	4,308	2,905	5,818	8,297
経常費用 b	53,895	12,392	4,316	2,956	5,802	8,299
当期経常外増減額 ②=c-d	△ 262	△ 0	-	△ 1	△ 0	8
経常外収益 c	58	0	-	35	-	14
経常外費用 d	321	1	-	36	0	5
法人税等 ③	(-)	0	2	(-)	2	3
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	△ 279	85	△ 10	△ 52	12	2
一般正味財産期首残高 ⑤	△ 3,424	2,977	70	453	972	1,833
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	△ 3,704	3,063	59	400	984	1,835
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	△ 288	347	△ 2	1,347	493	1
指定正味財産期首残高 ⑧	7,324	932	500	5,454	406	76
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	7,036	1,280	498	6,801	899	78
正味財産期末残高 ⑥+⑨	3,332	4,343	558	7,201	1,884	1,913

※1 「法人税等」欄の()内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京動物園協会の当期経常増減額は、基本財産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	10,845	41,807	3,880	1,013	3,826	1,612
現金預金	2,722	1,956	1,081	959	3,572	996
その他の流動資産	8,123	39,851	2,798	53	253	616
II 固定資産	10,195	41,425	755	7,915	8,906	1,533
有形固定資産	7,186	362	11	315	439	304
土地	-	75	-	-	-	20
その他の有形固定資産(建物等)	7,186	287	11	315	439	283
無形固定資産	1,084	343	9	5	-	17
投資等	1,925	40,718	734	7,594	8,466	1,211
長期貸付金	-	-	-	14	-	0
基金	-	36,865	-	3,286	758	46
その他の投資等	1,925	3,852	734	4,294	7,708	1,165
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	21,041	83,232	4,635	8,929	12,732	3,146
〔負債の部〕						
I 流動負債	8,488	41,137	3,876	1,022	3,675	1,107
II 固定負債	9,220	37,751	200	704	7,172	125
長期借入金	-	20,000	-	638	-	-
その他の固定負債	9,220	17,751	200	66	7,172	125
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
負債合計	17,709	78,888	4,077	1,727	10,848	1,232
〔正味財産の部〕						
正味財産合計	3,332	4,343	558	7,201	1,884	1,913
うち 当期増減額	△ 567	433	△ 13	1,294	505	4
負債・正味財産合計	21,041	83,232	4,635	8,929	12,732	3,146

都の関与の状況						
出資等比率(%)	97.5	50.2	50.7	64.4	-	7.5
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	203/2,865	39/224	24/112	135/173	12/79	108/322

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出しこんでいた金額を、統合後の団体にも引き続き出こんだことみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

	(公財)東京都 公園協会 D19	(公財)東京都道路 整備保全公社 D20	(公財)東京防災 救急協会 D21	(単純合計) (D)
正味財産増減計算書				
〔一般正味財産の部〕				
当期経常増減額 ①=a-b	289	264	36	1,424
経常収益 a	14,839	12,608	2,363	182,464
経常費用 b	14,549	12,343	2,326	181,037
当期経常外増減額 ②=c-d	△ 9	△ 28	△ 6	△ 280
経常外収益 c	-	40	-	219
経常外費用 d	9	69	6	499
法人税等 ③	101	126	13	380
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	178	109	16	763
一般正味財産期首残高 ⑤	3,848	9,446	1,818	98,061
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	4,026	9,556	1,835	98,825
〔指定正味財産の部〕				
当期指定正味財産増減額 ⑦	17	-	△ 3	1,922
指定正味財産期首残高 ⑧	2,849	1	501	26,365
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	2,867	1	498	28,288
正味財産期末残高 ⑥+⑨	6,893	9,557	2,333	127,113

※ (公財)東京防災救急協会の当期経常増減額は、特定資産評価損益等を反映している。

貸借対照表				
〔資産の部〕				
I 流動資産	5,020	14,256	977	121,284
現金預金	3,908	13,309	858	49,440
その他の流動資産	1,111	947	118	71,844
II 固定資産	4,670	6,525	1,580	209,210
有形固定資産	488	2,656	19	15,483
土地	-	1,043	-	1,869
その他の有形固定資産(建物等)	488	1,612	19	13,613
無形固定資産	36	33	57	2,065
投資等	4,146	3,835	1,504	191,661
長期貸付金	-	9	-	1,068
基金	-	-	-	42,711
その他の投資等	4,146	3,825	1,504	147,881
III 繰延資産	-	-	-	-
資産合計	9,691	20,781	2,558	330,495
〔負債の部〕				
I 流動負債	2,455	10,547	160	91,047
II 固定負債	342	676	63	112,334
長期借入金	-	6	-	23,076
その他の固定負債	342	670	63	89,258
III 繰延収益	-	-	-	-
負債合計	2,797	11,224	224	203,382
〔正味財産の部〕				
正味財産合計	6,893	9,557	2,333	127,113
うち 当期増減額	195	109	13	2,686
負債・正味財産合計	9,691	20,781	2,558	330,495

都の関与の状況			
出資等比率(%)	100	0.2	16.3
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	63/606	31/438	13/64

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

【3-2】監理団体(公益法人等②)

(単位:百万円)

	(社福)東京都 社会福祉事業団 E1	(単純合計) (E)
事業活動計算書		
サービス活動増減差額 ①=a-b	848	848
サービス活動収益 a	9,207	9,207
サービス活動費用 b	8,358	8,358
サービス活動外増減差額 ②=c-d	23	23
サービス活動外収益 c	97	97
サービス活動外費用 d	73	73
経常増減差額 ①+②	872	872
特別増減差額 ③=e-f	570	570
特別収益 e	585	585
特別費用 f	15	15
当期活動増減差額 ④=①+②+③	1,442	1,442
前期繰越活動増減差額 ⑤	1,099	1,099
当期末繰越活動増減差額 ⑥=④+⑤	2,542	2,542
基本金取崩額 ⑦	-	-
その他の積立金取崩額 ⑧	415	415
その他の積立金積立額 ⑨	1,097	1,097
次期繰越活動増減差額 ⑥+⑦+⑧-⑨	1,860	1,860

貸借対照表		
〔資産の部〕		
I 流動資産	2,248	2,248
現金預金	1,517	1,517
その他の流動資産	731	731
II 固定資産	3,824	3,824
有形固定資産	1,023	1,023
土地	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	1,023	1,023
無形固定資産	3	3
投資等	2,797	2,797
長期貸付金	0	0
基金	-	-
その他の投資等	2,797	2,797
III 繰延資産	-	-
資産合計	6,073	6,073
〔負債の部〕		
I 流動負債	1,137	1,137
II 固定負債	423	423
長期借入金	-	-
その他の固定負債	423	423
III 繰延収益	-	-
負債合計	1,560	1,560
〔正味財産の部〕		
正味財産合計	4,512	4,512
うち 当期増減額	1,455	1,455
負債・正味財産合計	6,073	6,073

都の関与の状況	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	418/1,000

※「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

【3-3】監理団体(公益法人等③)

(単位:百万円)

	東京都住宅供給公社 F1	(単純合計) (F)
損益計算書		
営業利益 ①=a-b	11,854	11,854
営業収益 a	138,607	138,607
営業費用 b	126,753	126,753
事業原価	125,348	125,348
一般管理費	1,404	1,404
営業外利益 ②=c-d	△ 261	△ 261
営業外収益 c	368	368
営業外費用 d	629	629
経常収支 ①+②	11,592	11,592
特別利益 ③=e-f	△ 1,076	△ 1,076
特別収益 e	694	694
特別費用 f	1,770	1,770
当期利益 ①+②+③	10,516	10,516

貸借対照表		
〔資産の部〕		
I 流動資産	60,161	60,161
現金預金	39,651	39,651
その他の流動資産	20,509	20,509
II 固定資産	1,190,298	1,190,298
有形固定資産	1,181,172	1,181,172
土地	1,037	1,037
その他の有形固定資産(建物等)	1,180,135	1,180,135
無形固定資産	1,119	1,119
投資等	8,005	8,005
長期貸付金	-	-
基金	-	-
その他の投資等	8,005	8,005
III 繰延資産	-	-
資産合計	1,250,459	1,250,459
〔負債の部〕		
I 流動負債	52,391	52,391
II 固定負債	788,580	788,580
長期借入金	643,818	643,818
その他の固定負債	144,762	144,762
III 繰延収益	-	-
負債合計	840,971	840,971
〔資本の部〕		
資本合計	409,487	409,487
うち 当期増減額	10,516	10,516
負債・資本合計	1,250,459	1,250,459

都の関与の状況	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	7/598

※「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

【4】監理団体(株式会社)

(単位:百万円)

	(株)東京 スタジアム G1	多摩都市 モノレール(株) G2	東京臨海高速 鉄道(株) G3	(株)多摩ニュータ ウン開発センター G4	(株)東京国際 フォーラム G5	(株)東京臨海 ホールディングス G6
損益計算書						
営業利益 ①=a-b	93	1,898	5,002	376	623	17,937
営業収益 a	1,095	8,619	20,320	1,540	8,136	72,986
営業費用 b	1,001	6,720	15,318	1,164	7,512	55,048
事業原価	750	3,834	5,956	1,027	6,010	50,686
販売費・一般管理費	250	2,885	9,361	137	1,501	4,361
営業外利益 ②=c-d	25	△ 169	△ 1,441	0	31	△ 1,648
営業外収益 c	26	139	51	1	34	285
営業外費用 d	0	308	1,492	1	2	1,933
経常収支 ①+②	119	1,729	3,560	376	655	16,289
特別利益 ③=e-f	△ 0	-	△ 145	-	1	609
特別収益 e	-	-	-	-	12	833
特別費用 f	0	-	145	-	11	224
法人税等 ④	31	657	582	116	229	5,147
当期純利益 ①+②+③-④	88	1,072	2,832	259	427	11,751

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	5,115	10,351	16,829	2,749	5,256	82,461
現金預金	4,480	5,973	5,777	2,495	4,245	58,987
その他の流動資産	635	4,378	11,052	253	1,010	23,474
II 固定資産	4,512	64,197	214,172	7,705	2,841	300,695
有形固定資産	333	62,681	189,432	7,704	851	265,832
土地	-	30,131	13,012	3,705	-	64,249
その他の有形固定資産(建物等)	333	32,549	176,420	3,999	851	201,583
無形固定資産	2,842	13	14,341	0	115	20,913
投資等	1,335	1,502	10,398	0	1,875	13,949
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,335	1,502	10,398	0	1,875	13,949
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	9,627	74,549	231,002	10,454	8,098	383,156
〔負債の部〕						
I 流動負債	193	5,174	15,370	440	2,768	40,916
II 固定負債	60	37,353	134,491	5,694	832	124,936
長期借入金	-	36,960	5,998	-	-	97,817
その他の固定負債	60	393	128,493	5,694	832	27,118
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
負債合計	253	42,527	149,861	6,134	3,600	165,852
〔純資産の部〕						
純資産合計	9,373	32,021	81,140	4,320	4,497	217,303
うち 当期増減額	88	1,072	2,832	259	412	11,723
負債・純資産合計	9,627	74,549	231,002	10,454	8,098	383,156

※ (株)東京臨海ホールディングスの数値は、連結ベースの決算値である。

都の関与の状況						
出資等比率(%)	36.3	79.9	91.3	51.2	51.0	85.1
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	8/18	11/225	21/287	2/7	7/61	65/543

※1 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

※2 (株)東京臨海ホールディングスの職員数は、連結子会社の数値を含む。

(単位:百万円)

	東京交通 サービス(株) G7	東京水道 サービス(株) G8	(株)PUC G9	東京都下水道 サービス(株) G10	(単純合計) (G)
損益計算書					
営業利益 ①=a-b	153	1,363	198	2,018	29,666
営業収益 a	6,164	17,347	12,156	23,842	172,209
営業費用 b	6,011	15,984	11,957	21,823	142,542
事業原価	5,723	15,014	11,034	20,816	120,854
販売費・一般管理費	288	970	923	1,007	21,687
営業外利益 ②=c-d	14	36	△ 19	4	△ 3,165
営業外収益 c	15	57	18	12	642
営業外費用 d	1	21	37	8	3,807
経常収支 ①+②	167	1,399	179	2,022	26,501
特別利益 ③=e-f	△ 0	-	△ 3	△ 11	449
特別収益 e	-	-	-	-	846
特別費用 f	0	-	3	11	397
法人税等 ④	48	491	60	701	8,067
当期純利益 ①+②+③-④	118	908	115	1,310	18,884

貸借対照表					
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,763	5,341	5,094	13,151	148,116
現金預金	793	2,599	2,645	5,951	93,948
その他の流動資産	969	2,742	2,449	7,200	54,167
II 固定資産	493	2,647	2,954	1,948	602,168
有形固定資産	63	1,425	1,447	1,347	531,118
土地	-	229	-	-	111,327
その他の有形固定資産(建物等)	63	1,195	1,447	1,347	419,791
無形固定資産	13	535	158	236	39,173
投資等	416	686	1,348	364	31,876
長期貸付金	-	-	0	-	0
基金	-	-	-	-	-
その他の投資等	416	686	1,347	364	31,876
III 繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	2,257	7,989	8,049	15,100	750,284
〔負債の部〕					
I 流動負債	738	2,636	1,753	5,774	75,766
II 固定負債	207	1,209	2,982	544	308,311
長期借入金	-	-	-	-	140,776
その他の固定負債	207	1,209	2,982	544	167,534
III 繰延収益	-	-	-	-	-
負債合計	945	3,845	4,735	6,319	384,077
〔純資産の部〕					
純資産合計	1,311	4,143	3,313	8,780	366,207
うち 当期増減額	107	907	△ 235	1,305	18,473
負債・純資産合計	2,257	7,989	8,049	15,100	750,284

都の関与の状況				
出資等比率(%)	100	51.0	56.0	50.0
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	19/238	40/1,324	32/602	231/728

※ 「出資等比率」は、平成29年3月31日現在、職員数は、平成28年8月1日現在の数値である。

【5】地方独立行政法人

(単位:百万円)

	公立大学法人 首都大学東京 H1	(地独)東京都産業 技術研究センター H2	(地独)東京都健康 長寿医療センター H3	(単純合計) (H)	総合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	相殺消去	東京都全体計
損益計算書							
事業収支 ①=a-b	△ 935	△ 1,329	△ 180	△ 2,445			
事業収入 a	25,129	6,818	18,763	50,711			
事業費用 b	26,065	8,147	18,944	53,157			
事業原価	24,303	5,055	18,158	47,517			
一般管理費	1,761	3,092	785	5,639			
事業外収支 ②=c-d	1,889	1,544	98	3,532			
事業外収入 c	1,921	1,547	98	3,567			
事業外費用 d	31	2	-	34			
経常収支 ①+②	953	215	△ 82	1,086			
特別収支 ③=e-f	△ 407	0	△ 3	△ 410			
特別収入 e	19	0	-	19			
特別費用 f	426	0	3	430			
当期収支差額 ④=①+②+③	546	215	△ 86	675			
目的積立金取崩額 ⑤	601	-	-	601			
当期総利益 ④+⑤	1,148	215	△ 86	1,277			
貸借対照表							
[資産の部]							
I 流動資産	7,879	2,181	9,040	19,100	2,936,626		2,936,626
現金預金	4,564	1,998	6,748	13,311	1,462,154		1,462,154
その他の流動資産	3,314	182	2,291	5,788	1,474,472		1,474,472
II 固定資産	147,363	31,210	28,482	207,057	46,670,818	△ 2,278,623	44,392,194
有形固定資産	142,023	30,792	27,927	200,742	38,487,917		38,487,917
土地	86,035	14,200	10,119	110,354	20,551,531		20,551,531
その他の有形固定資産(建物等)	55,988	16,592	17,807	90,388	17,936,386		17,936,386
無形固定資産	262	169	502	934	123,916		123,916
投資等	5,077	248	52	5,379	8,058,984	△ 2,278,623	5,780,361
長期貸付金	-	-	28	28	1,229,352		1,229,352
基金	-	-	-	-	3,473,446		3,473,446
その他の投資等	5,077	248	24	5,351	3,356,184	△ 2,278,623	1,077,561
III 繰延資産	-	-	-	-	111		111
資産合計	155,243	33,391	37,523	226,157	49,607,556	△ 2,278,623	47,328,932
[負債の部]							
I 流動負債	6,095	1,606	4,279	11,981	1,215,920		1,215,920
II 固定負債	13,209	5,240	16,036	34,486	11,227,031		11,227,031
長期借入金	-	-	13,925	13,925	9,395,015		9,395,015
その他の固定負債	13,209	5,240	2,111	20,561	1,832,016		1,832,016
III 繰延収益	-	-	-	-	2,248,289		2,248,289
負債合計	19,304	6,847	20,315	46,468	14,691,242	-	14,691,242
[資本の部]							
資本合計	135,938	26,544	17,207	179,689	34,916,313	△ 2,278,623	32,637,690
うち 当期増減額	77	△ 1,818	28	△ 1,712	962,418		962,418
負債・資本合計	155,243	33,391	37,523	226,157	49,607,556	△ 2,278,623	47,328,932

(2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
[会計方針]	
1 対象範囲	東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体及び地方独立行政法人を対象とし、併記式で表記する。
(1) 普通会計	一般会計と総務省基準の特別会計（13 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。
(2) 「特別会計」	普通会計の範囲外の特別会計である次の 2 会計 と場会計 都営住宅等保証金会計
(3) 公営企業会計	次の 11 の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 都市再開発事業会計 臨海地域開発事業会計 港湾事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
(4) 東京都監理団体	東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援などを行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。33 団体全てについて東京都の持分を 100%とみなしている。 i) 株式会社 (10 団体) (()内は株式持分) (株) 東京スタジアム (36.3%)、多摩都市モノレール(株) (79.9%)、東京臨海高速鉄道(株) (91.3%)、(株) 多摩ニュータウン開発センター (51.2%)、(株) 東京国際フォーラム (51.0%)、(株) 東京臨海ホールディングス (85.1%)*、東京交通サービス(株) (100%)、東京水道サービス(株) (51.0%)、(株) P U C (56.0%)、東京都下水道サービス(株) (50.0%) * 全体財務諸表には、連結ベースの決算数値を記載している。

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
ii) 公益法人等 (23 団体)	(公財)東京都人権啓発センター、(公財)東京都島しょ振興公社、(公財)東京税務協会、(公財)東京都歴史文化財団、(公財)東京都交響楽団、(公財)東京都スポーツ文化事業団、(一財)東京マラソン財団、(公財)東京都都市づくり公社、東京都住宅供給公社、(公財)東京都環境公社、(公財)東京都福祉保健財団、(公財)東京都医学総合研究所、(公財)城北労働・福祉センター、(社福)東京都社会福祉事業団、(公財)東京都保健医療公社、(公財)東京都中小企業振興公社、(公財)東京しごと財団、(公財)東京都農林水産振興財団、(公財)東京観光財団、(公財)東京動物園協会、(公財)東京都公園協会、(公財)東京都道路整備保全公社、(公財)東京防災救急協会
(5) 地方独立行政法人	地方独立行政法人法に基づいて東京都が設立した次の 3 団体 公立大学法人首都大学東京 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
2 基準日	平成 29 年 3 月 31 日時点を基準としているが、普通会計及び「特別会計」については、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで（出納整理期間）の入出金を取り込んでいる。
3 投資と資本の調整	普通会計の投資と公営企業会計における繰入資本金及び普通会計などの有価証券と株式会社における自己資本金（固有資本金）は、その金額を相殺している。
4 債権と債務の相殺	普通会計内の会計間の重複、債権・債務などは全て消去しているが、普通会計と普通会計外の諸会計間及び普通会計外の諸会計間相互の会計間の重複、債権・債務、収益・費用などの相殺消去は行っていない。
5 個別財務諸表の修正	自己資本金（固有資本金、組入資本金）は剰余金へ組替えを行っている。
6 流動性配列法の適用	資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。
7 たな卸資産の評価基準及び評価方法	公営企業会計におけるたな卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。 東京都監理団体におけるたな卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
8	固定資産の減価償却の方法 普通会計及び「特別会計」における行政財産、普通財産及びリース資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。また、インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。このほか、重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。 公営企業会計における償却資産については、主として「地方公営企業法施行規則」による耐用年数などに従って定額法によっている。 東京都監理団体については、主として大蔵省令による耐用年数などに従って定額法によっている。
9	有価証券の評価基準及び評価方法 普通会計及び「特別会計」においては、いずれも取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したもののについては、減額した価額で計上している。 公営企業会計においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は個別法、移動平均法による原価法によっている。 東京都監理団体においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は移動平均法による原価法によっている。
10	引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 普通会計及び「特別会計」においては、都税、使用料などの収入未済の一部について、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去 3 か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。 (2) 貸倒引当金 普通会計及び「特別会計」においては、貸付金のうちの一部について、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。 東京都監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不能見積額を計上している。 (3) 退職給与（退職給付）引当金 主として、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与（退職給付）引当金として計上している。

当会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
(4) 修繕引当金 主として、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額を修繕引当金として計上している。 (5) 賞与引当金 翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額を賞与引当金として計上している。
[その他] 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。 また、各団体により会計基準の相違があるが、特に修正は行っていない。

[注記事項]

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	28 年度末
普通会計	37,510
「特別会計」	87
公営企業会計	73,275
株式会社	4,173
公益法人等	2,999
地方独立行政法人	752
計	118,798

2 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

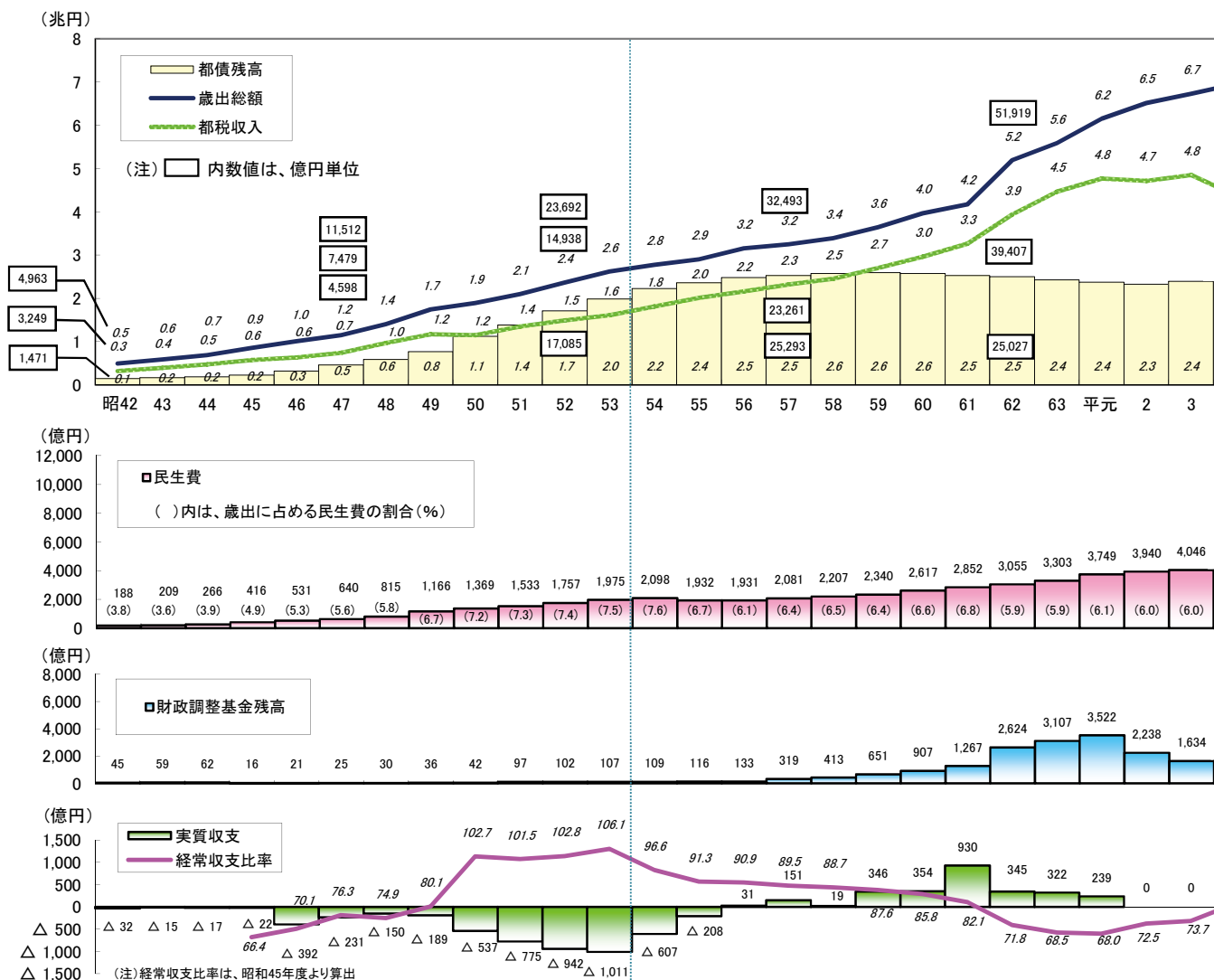
区 分	29 年度	30 年度以降	計
普通会計	3,350	57,351	60,702
「特別会計」	7	18	25
公営企業会計	2,454	25,914	28,368
株式会社	242	1,407	1,649
公益法人等	346	6,571	6,917
地方独立行政法人	7	139	146
計	6,408	91,402	97,810

3 担保に供している資産

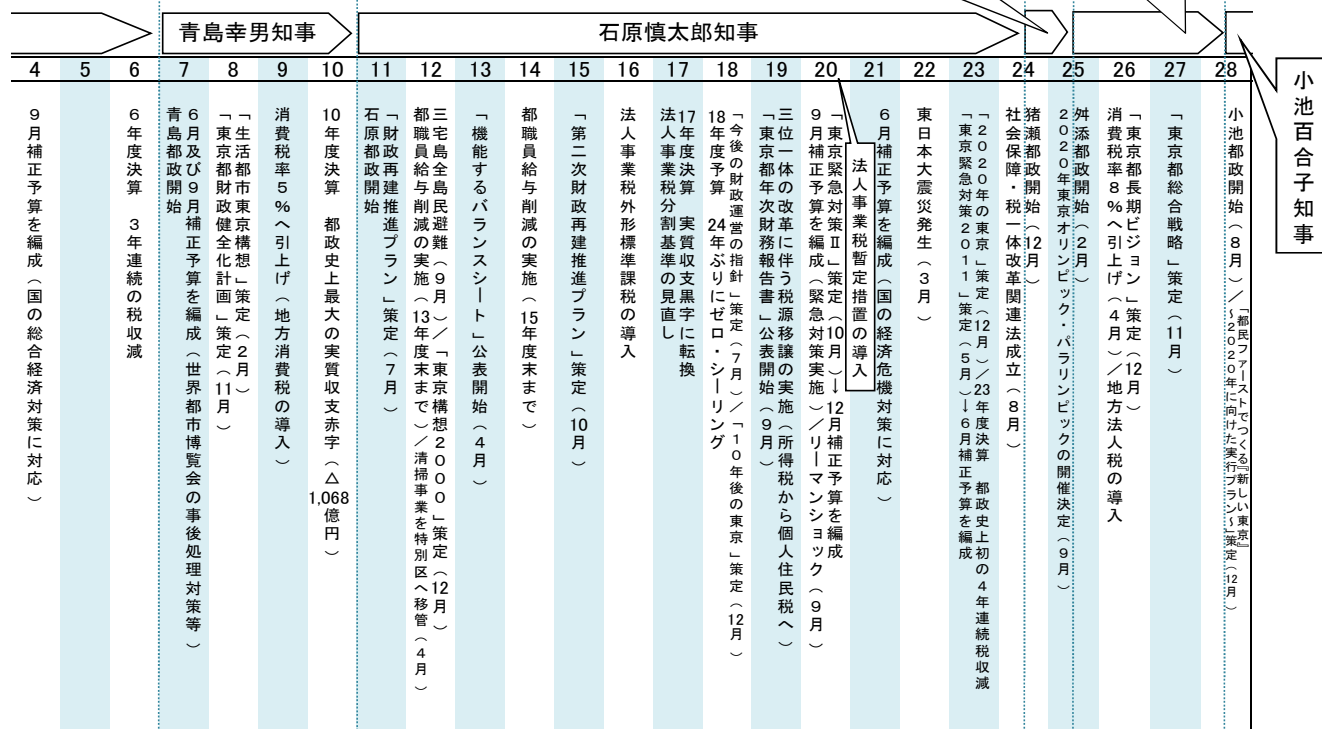
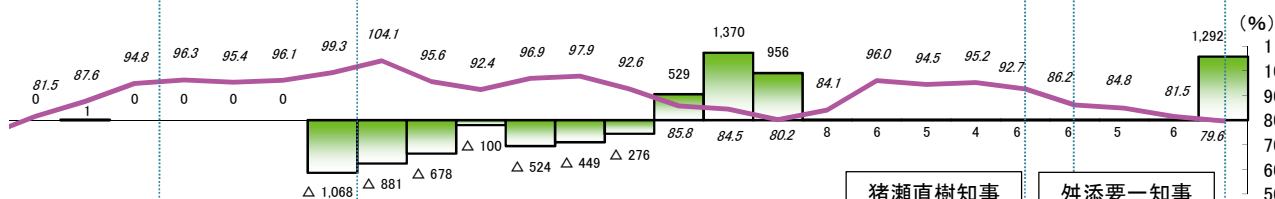
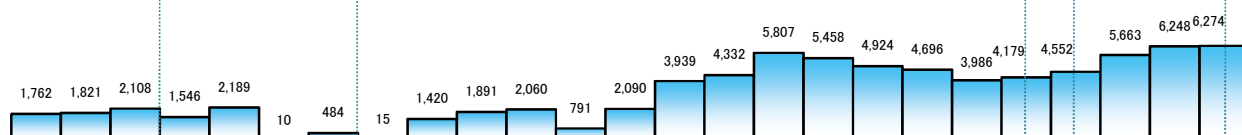
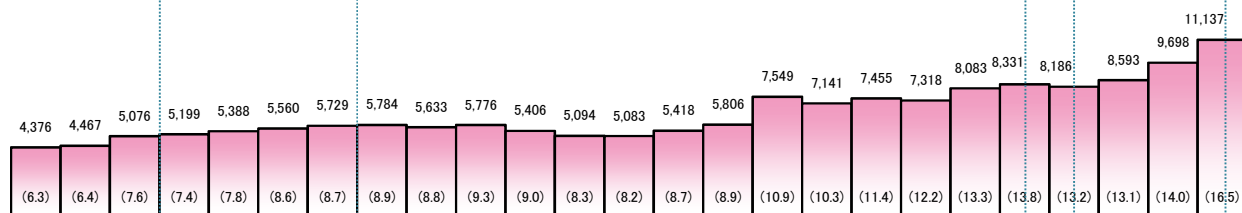
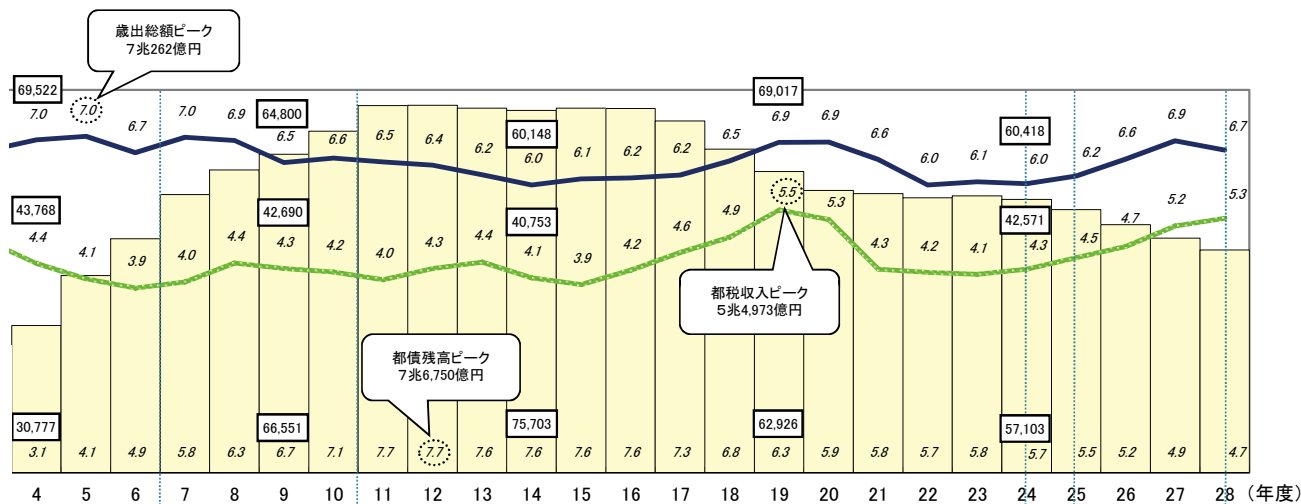
株式会社における資産のうち 4,235 億円は担保に供している。

(参 考 表)

東京都財政年表（普通会計）



美濃部亮吉知事													鈴木俊一知事													
年度	昭和42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	
主 な 出 来 事	美濃部都政開始	小笠原諸島返還（6月）			ニクソンショック	都営競走事業の廃止（3月）	第一次オイルショック		法人事業税超過課税の導入	50年度予算 16年ぶりに骨格予算を編成	51年度予算 シーリングの導入（ゼロ・シーリング）	52年度決算 都政史上初の形式収支赤字（△54億円） 「東京都市計画3か年計画」策定（11月）	53年度決算 経常収支比率都政史上最高（106.1%）	鈴木都政開始／「東京都財政再建委員会」設置（7月） 54年度予算 骨格予算を編成／第二次オイルショック	55年度予算 初のマイナス・シーリング	56年度決算 20年ぶりに実質収支黒字に転換	「東京都長期計画」20年ぶりに策定（12月）	「活力ある都政をすすめる懇談会」設置（9月）		プラザ合意（9月）	「12月補正予算を編成（国の総合経済対策に対応） 「第二次東京都長期計画」策定（11月）」	9月補正予算を編成（国の緊急経済対策に対応）		消費税の導入	「第三次東京都長期計画」策定（11月）	新都庁舎開庁（4月）



平成28年度
東京都年次財務報告書

平成29年 9 月 発 行

登録番号 (29) 10

編 集・発 行 東京都財務局主計部財政課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話 03 (5388) 2669

印 刷 株式会社 シンソークリエイト



東京都